

令和4年度

東大阪市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員



東大阪監第677号  
令和5年8月23日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	吉田聖子
同	右近徳博

令和4年度東大阪市長決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度東大阪市長一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに令和4年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	8
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	一般会計における財政状況	9
(1)	決算収支状況	9
(2)	財源別状況	10
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	13
(5)	債務負担行為の状況	14
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	51
ウ	翌年度繰越額の状況	53
エ	不用額の状況	53
オ	他会計繰出金の状況	54
4	特別会計	55
(1)	国民健康保険事業特別会計	57
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	66
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	68
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78
(9) 後期高齢者医療特別会計	80
(10) 病院事業債管理特別会計	84
5 実質収支に関する調書	85
6 財産に関する調書	86
(1) 公有財産及び物品	86
(2) 債権	87
(3) 基金	88

#### 令和4年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
1 土地開発基金	90
2 同和更生資金貸付基金	90
3 水洗便所改造資金貸付基金	90
4 緊急小口生活資金貸付基金	91
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	91
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	93

## 凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
  - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

# 令和4年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

### 2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# I 決算 総括

## 1 はじめに

令和4年度は、依然として新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっていた。

しかし、年度末には重症化率や死亡率が低下したこともあり、政府は令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行した。

これに伴い本市でも、各市有施設の運営や、各種イベントの開催なども新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻り、以前のにぎわいを取り戻しつつある。

このような状況の中、当年度の一般会計決算は、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したこともあり、歳出決算規模は前年度と比較して2.0%減少したものの、令和元年度と比較すると10.4%増加しており、引き続きコロナ禍の影響を受けたものとなった。

## 2 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,577億3,330万円、歳出が3,486億9,172万円で、前年度と比較して歳入は12億3,217万円(0.3%)、歳出は28億4,173万円(0.8%)減少している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,355億1,097万円、歳出が3,264億6,939万円で、前年度と比較して歳入は13億7,739万円(0.4%)、歳出は29億8,695万円(0.9%)減少している。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は90億4,158万円、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,568万円を差し引いた実質収支は84億7,590万円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支71億7,727万円を差し引いた単年度収支も12億9,863万円の黒字となった。

## 3 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は46億4,985万円、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,568万円を差し引いた実質収支は40億8,417万円の黒字となった。また、実質収支から前年度実質収支32億9,205万円を差し引いた単年度収支も7億9,212万円の黒字となった。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度以降、連続して黒字を確保している。

財政分析において、地方公共団体の財政の力を示す指標である財政力指数は0.74で、前年度から0.01ポイント悪化しており、望ましいとされる水準値「1」に届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等、毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、当年度は93.3%となり、前年度と比較して0.2ポイント悪化している。



これは、比率算定の分子となる歳出に対する充当一般財源は、主に人件費が減少したことに伴い前年度と比較して17億9,200万円(1.6%)減少したものの、分母となる経常一般財源が、主に臨時財政対策債が減少したことに伴い、前年度と比較して21億3,338万円(1.8%)減少したことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(92.0%)及び中核市における平均値(88.7%)に比べると高水準にあり、依然、財政構造は硬直化している状況にある。

また、市債の当年度発行額は107億880万円で、前年度と比較して2億4,310万円(2.2%)減少している。これは主に、公共用地先行取得債及び道路整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。年度末現在高は、当年度発行額の減少に加え、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行ったこともあり、前年度から84億3,514万円(4.8%)減少し、1,660億2,474万円となった。

なお、公債費負担比率は前年度と比較して0.2ポイント改善し14.0%となっている。また、年度末における人口一人当たりの市債現在高は346,394円となり、前年度と比較して16,067円(4.4%)減少している。

地方債は、必ずしも財政の健全性を損なうものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意する必要がある。

#### 4 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が2,292億3,712万円、歳出が2,251億9,588万円となり、前年度と比較して歳入で34億3,289万円(1.5%)、歳出で45億7,305万円(2.0%)の減少となっている。

収支状況については、形式収支は40億4,125万円、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,559万円を差し引いた実質収支は34億7,565万円の黒字となった。また、前年度の実質収支26億4,644万円を差し引いた単年度収支も8億2,921万円の黒字となった。

単年度収支については、財政調整基金への41億6,280万円の積立に加え、同基金繰入金の前年度決算額及び予算現額からの減額、借換債の発行見送りによる実質的な繰上償還を行いながらも黒字を確保したものである。

なお、財政調整基金の年度末現在高(令和5年5月末)は204億1,132万円で、前年度末と比較して26億6,280万円増加している。

##### (1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、主に財産収入や市税の増加で、946億5,754万円となり、前年度と比較して26億5,482万円(2.9%)の増加となった。歳入全体に占める自主財源の比率は41.3%となり、前年度より1.8ポイントの増加となった。これは決算額の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が35億8,223万円(4.9%)減少したことが影響している。

市税全体の収入額は795億623万円で、前年度と比較して20億3,882万円(2.6%)増加している。主な要因としては、固定資産税が8億6,975万円(2.7%)、個人市民税が4億8,666万円(1.9%)、法人市民税が3億2,633万円(5.7%)増加したことがあげられる。市税の現年課税分の収入率については、99.5%と前年度と同率となっている。

前年度との比較で減少しているものは、前述の国庫支出金のほか、市債22億2,050

万円（20.8%）、繰入金 16 億 2,584 万円（41.5%）などである。

## (2) 歳出の状況

歳出は、行政目的に着目した目的別（款別）歳出と、経費の経済的性質に着目した性質別歳出に分けて分析することができる。

目的別の決算状況については、構成比が高いものから、民生費 1,189 億 2,556 万円（52.8%）、衛生費 207 億 1,057 万円（9.2%）、公債費 194 億 8,451 万円（8.7%）、土木費 191 億 2,566 万円（8.5%）、教育費 162 億 5,807 万円（7.2%）、総務費 129 億 2,420 万円（5.7%）等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して 31 億 8,807 万円（2.6%）減少している。これは主に、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費が 36 億 6,239 万円、子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費が 16 億 7,571 万円皆増し、障害者自立支援給付経費が 16 億 4,652 万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が 69 億 4,803 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が 48 億 1,794 万円減少したことによるものである。

前年度からの増加率が最も高い産業費については、9 億 4,012 万円（24.7%）増加している。これは主に、事業継続一時支援金支給事業が 5 億 6,048 万円皆減したものの、東大阪市事業継続応援金支給経費が 8 億 5,355 万円皆増し、キャッシュレス決済ポイント還元事業が 7 億 5,544 万円増加したことによるものである。

一方で、前年度からの減少率が最も高い総務費については、26 億 8,667 万円（17.2%）減少している。これは主に、人件費の減少に加え、還付事務管理費が 8 億 9,860 万円、ラグビーのまち東大阪基金積立金が 4 億 9,290 万円減少し、市有地有効活用事業が 5 億 6,986 万円皆減したことによるものである。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 2 億 923 万円（1.9%）増加し、113 億 5,047 万円となっている。これは主に、市有地有効活用事業が皆減し、中学校建設事業が減少したものの、市営住宅整備事業及び斎場整備事業が増加したことによるものである。

消費的経費は、43 億 3,058 万円（2.6%）減少し、1,627 億 24 万円となっている。これは主に、物件費が増加する一方、補助費等において、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が減少したことによるものである。

その他経費は、4 億 5,171 万円（0.9%）減少し、511 億 4,517 万円となっている。これは主に、国民健康保険事業等の各特別会計への繰出金が増加する一方、公共施設整備基金への積立金が減少したことによるものである。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して 6,112 万円（0.1%）増加し、1,143 億 18 万円となっている。

翌年度繰越額は、61 億 4,290 万円で、前年度と比較して 13 億 8,812 万円（18.4%）減少している。また、予算現額に対する比率は 2.5%で、前年度より 0.5 ポイント減少している。主なものとしては、教育費の中学校建設事業及び小学校建設事業、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額は 110 億 1,748 万円で、前年度と比較して 1 億 2,650 万円（1.2%）増加して

いる。また、予算現額に対する比率は4.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。主なものとしては、給料等人件費、民生費の生活保護費支給経費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、予防接種事業及び感染症対策事業である。

## 5 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,284億9,617万円、歳出が1,234億9,584万円となり、前年度と比較して歳入で22億72万円(1.7%)、歳出で17億3,132万円(1.4%)増加している。

収支状況については、形式収支は50億33万円、翌年度へ繰り越すべき財源9万円を差し引いた実質収支は50億24万円の黒字となった。また、前年度実質収支45億3,083万円を差し引いた単年度収支も4億6,942万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険財政調整基金への7億4,830万円の積立を含み、実質収支で16億951万円、単年度収支で1億1,379万円の黒字となった。保険料収納率は87.6%で、前年度と同率となっている。

介護保険事業特別会計は、介護保険給付費準備基金への1億1,408万円の積立を含み、実質収支で13億2,170万円、単年度収支で3億3,733万円の黒字となった。保険料収納率は97.2%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支で4億5,662万円、単年度収支で5,789万円の黒字となった。保険料収納率は99.1%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

## 6 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で47億582万円となり、前年度と比較して7,387万円(1.6%)増加している。

一般会計では、生活保護費返納金の13億8,196万円、市税の8億6,203万円など合計31億293万円となり、前年度と比較して5,157万円(1.7%)増加している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の11億8,985万円、介護保険事業特別会計の2億4,772万円など合計16億289万円となり、前年度と比較して2,230万円(1.4%)増加している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で5億2,263万円となり、前年度と比較して1億376万円(16.6%)減少している。

収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

## 7 むすび

令和4年度の決算は、コロナ禍で肥大した令和2年度、令和3年度の決算と比べて決算規模は減少傾向にあるものの、令和元年度と比較すると増加しており、以前の状況には戻っていない。

しかしながら、令和5年度以降はコロナ予算の精算という形で国や大阪府からの財源が減少する事が想定され、今後、優先事業の選別や更なる歳出削減が求められるものと思料する。

このような状況の中、令和4年度定期監査の結果等を見てみると、依然として監査の重点項目である「財産管理」、「契約事務」に加え、「公の施設の指定管理」において看過しがたい不適正事例が多数見受けられた。

効果的かつ効率的な事業運営という観点から、これら不適正事例を根絶するには規程や事務処理手順、さらには部局内におけるコンセンサス等に対する不断の見直しが必要であると考えます。

不適正事例の具体例を挙げると、契約事務においては、学校給食の一時中止に関連して、過年度の入札等を根拠とした随意契約はできないとされているにもかかわらず、継続して随意契約を締結していたことが確認された。他には、市の承諾がないまま再委託されていた事例が散見され、中には、禁止している再々委託を行っていた事例もあった。また、再委託先に個人情報扱を扱っているにもかかわらず、その管理体制や管理責任者などの詳細を市に報告せず、事業を行っていた事例も確認されたほか、契約書等で提出を求めている各種報告書等が提出されていなかった事例も依然として相当数確認されている。

また、外国語指導講師派遣に関する契約においては、業務遂行に必要な資格確認はもとより、在留資格が確認できる資料の提出を求めている事例も確認された。昨今、社会で大きな問題となっている案件であり、慎重な対応が必要であったと考えます。

その他、指定管理業務において、業務終了後に精算するとされていた修繕費について、残余があるにもかかわらず、精算されることなく3年間放置されていた事例も見受けられた。

さらに、令和4年度下期定期監査で不適正な事務処理を指摘したにもかかわらず、是正措置を遅延し、歳入年度が翌年度にずれ込むという事務処理誤りが判明した。これは、定期監査の指摘事項であるにもかかわらず慎重な事務処理を怠ったものであり、重大案件として厳しく指摘する。

なお、これら不適正事例が、決算数値に直接影響しないものであったとしても、適正な手続きを経て執行された歳入歳出の総計が決算であるべきと思料する。

令和4年度はコロナ禍からの脱却の年であった。

3年という長きにわたりマスク生活、旅行等の自粛、酒席等の規制等が続き、その間に失われた人と人との繋がりや、あったはずの商機、科学技術の停滞等の損失は計り知れないものがある。これからはこの失われた3年を取り戻すべく、安心安全で暮らしやすく、そして魅力的な東大阪市の実現に向けて、山積する諸課題に果敢にそしてより迅速に取り組んでいかなければならない。

このような中、コロナ禍ではあったが、活力と魅力あふれる東大阪市の創造に向け様々な事業が実施された。

東大阪市を舞台としたNHK連続テレビ小説「舞いあがれ！」の放送に併せて、本市

の魅力アピールする取組や、2025 大阪・関西万博の機運醸成等を目的に、花園中央公園で産官学共創のイベントが開催された。

建設事業では、小・中学校屋内運動場空調設備等整備をはじめ、野外活動センター「自由の森なるかわ」のテントサイトデッキ等の改修、さらに、「ドリーム 21」プラネタリウムのリニューアル等に積極的に取り組まれた。

おわりに、新型コロナウイルスワクチン関連業務において、委託業者が本市に対し人件費を水増しする等多額の不正請求を行っていた事実が発覚した。本市としては当該事件を詳細に検証し、今後、同様の委託契約においてこのような事態が生じないよう、万全の体制で臨むことを強く要望するものである。

パンデミック、世界情勢、景気の先行き、気候変動、多様性の進展等多くの不確定要素を抱える中、積極的な市政運営と健全財政という難問に、これからも果敢に立ち向かっていただくよう切に期待する。

## Ⅱ 財 政 状 況

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	357,733,298	348,691,721	358,965,466	351,533,451	△ 1,232,167	△ 0.3	△ 2,841,730	△ 0.8
内 一般会計	229,237,125	225,195,880	232,670,015	229,768,933	△ 3,432,891	△ 1.5	△ 4,573,053	△ 2.0
訳 特別会計	128,496,173	123,495,841	126,295,450	121,764,518	2,200,723	1.7	1,731,324	1.4
純計決算額	335,510,970	326,469,393	336,888,359	329,456,344	△ 1,377,389	△ 0.4	△ 2,986,952	△ 0.9

総計決算額において、歳入は3,577億3,330万円で、前年度と比較して12億3,217万円(0.3%)減少し、また、歳出は3,486億9,172万円で、前年度と比較して28億4,173万円(0.8%)減少している。

このうち、一般会計から特別会計への繰出しが219億1,126万円であり、特別会計から一般会計への繰出しは3億1,107万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,355億1,097万円で、前年度と比較して13億7,739万円(0.4%)減少し、また、歳出は3,264億6,939万円で、前年度と比較して29億8,695万円(0.9%)減少している。

#### (2) 決算収支

決算収支の状況

(単位：千円)

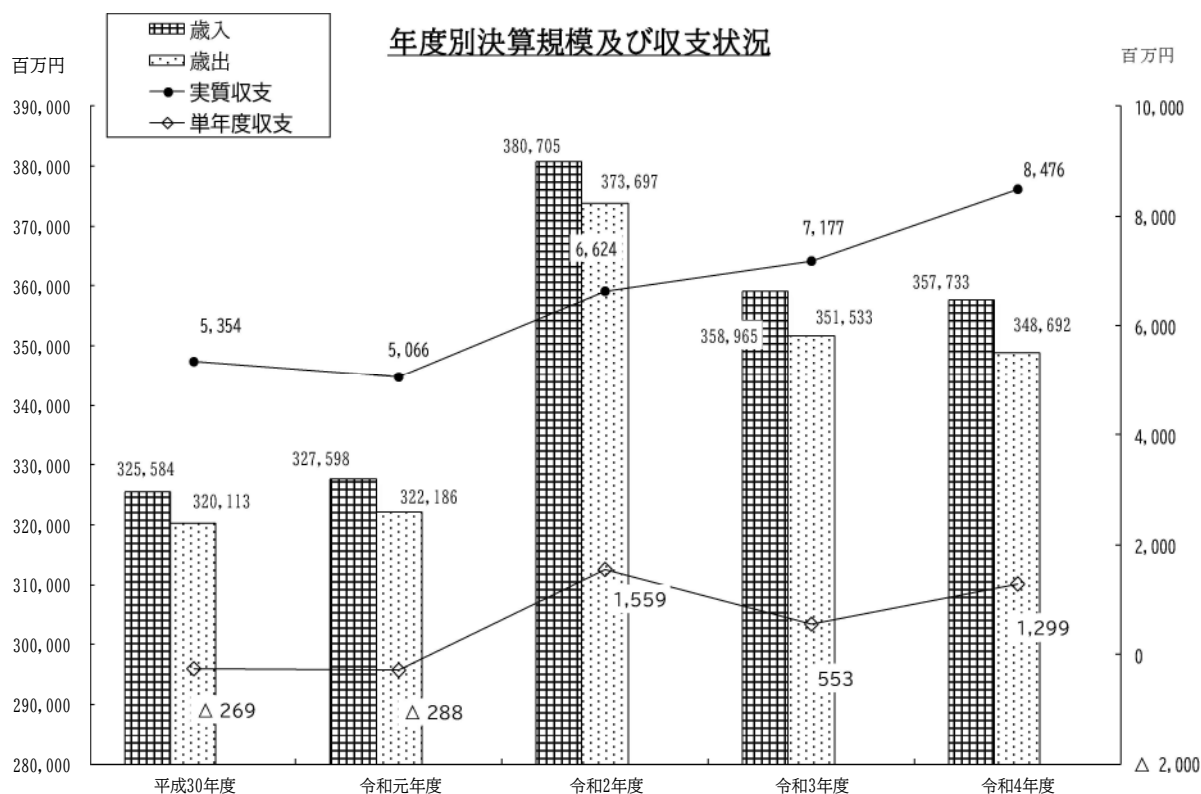
区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	4,041,245	2,901,082	3,475,653	2,646,442	829,211	154,981
特 別 会 計	5,000,332	4,530,933	5,000,243	4,530,828	469,416	397,823
合 計	9,041,577	7,432,015	8,475,897	7,177,270	1,298,627	552,804

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると90億4,158万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が5億6,568万円であることから84億7,590万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も12億9,863万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は34億7,565万円の黒字で、単年度収支も8億2,921万円の黒字となっている。

特別会計においては、実質収支は総額で50億24万円の黒字で、単年度収支も総額で4億6,942万円の黒字となっている。



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、所定の調整額を控除したものである。

### (1) 決算収支状況

#### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	232,102,551	233,182,226	△ 1,079,675	△ 0.5
歳出総額 (B)	227,452,704	229,635,436	△ 2,182,732	△ 1.0
形式収支 (A - B) (C)	4,649,847	3,546,790	1,103,057	31.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	565,681	254,745	310,936	122.1
実質収支 (C - D)	4,084,166	3,292,045	792,121	24.1
単年度収支	792,121	98,657	693,464	702.9

歳入総額は2,321億255万円、歳出総額は2,274億5,270万円で、形式収支は46億4,985万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,568万円があることから、40億8,417万円の黒字で、単年度収支も7億9,212万円の黒字となっている。

## (2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

### 普通会計財源別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入決算額	232,102,551	100.0	233,182,226	100.0	△ 1,079,675	△ 0.5
経常的収入	179,116,249	77.2	177,204,348	76.0	1,911,901	1.1
内 一般財源	113,075,391	48.7	112,364,375	48.2	711,016	0.6
内 特定財源	66,040,858	28.5	64,839,973	27.8	1,200,885	1.9
臨時的収入	52,986,302	22.8	55,977,878	24.0	△ 2,991,576	△ 5.3
内 一般財源	27,361,096	11.8	27,970,903	12.0	△ 609,807	△ 2.2
内 特定財源	25,625,206	11.0	28,006,975	12.0	△ 2,381,769	△ 8.5
一般財源(合計)	140,436,487	60.5	140,335,278	60.2	101,209	0.1
特定財源(合計)	91,666,064	39.5	92,846,948	39.8	△ 1,180,884	△ 1.3

歳入総額は2,321億255万円で、前年度と比較して10億7,968万円(0.5%)減少している。

財源別の構成は、経常的収入は1,791億1,625万円で、前年度と比較して19億1,190万円(1.1%)増加している。一方、臨時的収入は529億8,630万円で、前年度と比較して29億9,158万円(5.3%)減少している。この結果、経常的収入の構成比率は77.2%となり、前年度と比較して1.2ポイント高くなっている。

また、一般財源(使途が特定されていない収入)、特定財源(使途が特定されている収入)別としては、一般財源は1,404億3,649万円で、前年度と比較して1億121万円(0.1%)増加し、特定財源は916億6,606万円で、前年度と比較して11億8,088万円(1.3%)減少している。この結果、一般財源の構成比率は60.5%となり、前年度と比較して0.3ポイント高くなっている。

これらは主に、一般財源は、市債、繰入金及び地方交付税が減少したものの、国庫支出金及び市税が増加したことによるものである。特定財源は、市債、財産収入及び府支出金が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

## (3) 財政指数等の推移

### 主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率(%)	3.6	2.8	2.9	2.7	2.4
財政力指数	0.74	0.75	0.77	0.77	0.76
経常収支比率(%)	93.3	93.1	96.3	95.4	94.9
実質公債費比率(%)	6.9	6.5	6.3	5.1	5.0
公債費負担比率(%)	14.0	14.2	15.3	13.7	15.0



## ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

当年度は3.6%で、前年度と比較して0.8ポイント高くなっている。

### 実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 (A)	4,084,166	3,292,045	3,193,388
標 準 財 政 規 模 (B)	113,099,071	115,592,720	111,085,282
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	3.6	2.8	2.9

## イ 財政力指数

財政力指数は、通常徴収が見込まれる税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.74で、前年度と比較して0.01ポイント低くなっている。

### 財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	66,558,571	63,344,388	65,773,551
基 準 財 政 需 要 額 (B)	90,329,572	87,893,731	85,350,810
(A) / (B) (C)	0.74	0.72	0.77
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.74	0.75	0.77

## ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

### 経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	25,952,910	24,083,520	20.5	27,891,944	26,412,918	22.1
物 件 費	17,425,851	14,461,298	12.3	16,554,129	13,731,619	11.5
維 持 補 修 費	1,528,251	1,346,166	1.1	1,522,270	1,362,606	1.1
扶 助 費	76,294,433	21,623,240	18.4	74,748,155	21,044,247	17.6
補 助 費 等	15,343,335	14,472,121	12.3	15,829,742	14,843,540	12.4
公 債 費	19,595,383	19,595,383	16.7	19,872,134	19,872,134	16.6
投資及び出資金・貸付金	730,373	100	0.0	805,711	1	0.0
繰 出 金	19,346,972	14,177,005	12.1	19,305,966	14,283,766	11.9
合 計	176,217,508	109,758,833	93.3	176,530,051	111,550,831	93.1
経常一般財源 (B)	117,621,891			119,755,275		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、猶予特例債の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,762億1,751万円で、これに充当された一般財源は1,097億5,883万円となっている。一方、経常一般財源は、1,176億2,189万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に物件費の充当額が増加したものの、人件費の充当額が減少したことにより、前年度と比較して17億9,200万円(1.6%)減少している。

また、経常一般財源については、主に臨時財政対策債の減少により、前年度と比較して21億3,338万円(1.8%)減少している。

この結果、経常収支比率は93.3%となり、前年度と比較して0.2ポイント悪化している。当年度の比率は令和3年度の府内都市における平均値(92.0%)と比較して1.3ポイント高く、中核市における平均値(88.7%)と比較して4.6ポイント高くなっており、依然、財政構造は硬直した状況にあると考えられる。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額	10,708,800	10,951,900	△ 243,100	△ 2.2
元 利 償 還 額	19,595,408	19,871,305	△ 275,897	△ 1.4
内 元 金 訳 利 子	19,143,942	19,313,181	△ 169,239	△ 0.9
	451,466	558,124	△ 106,658	△ 19.1
年 度 末 現 在 高	166,024,739	174,459,881	△ 8,435,142	△ 4.8
実 質 公 債 費 比 率	6.9	6.5	0.4	—
公 債 費 負 担 比 率	14.0	14.2	△ 0.2	—

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	346,394	362,461	△ 16,067	△ 4.4

当年度末の現在高は1,660億2,474万円で、前年度末と比較して84億3,514万円(4.8%)減少したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も16,067円(4.4%)減少し、346,394円となっている。

また、当年度発行額は107億880万円で、前年度と比較して2億4,310万円(2.2%)減少している。これは主に、公共用地先行取得債及び道路整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

元利償還額は195億9,541万円で、前年度と比較して2億7,590万円(1.4%)減少している。

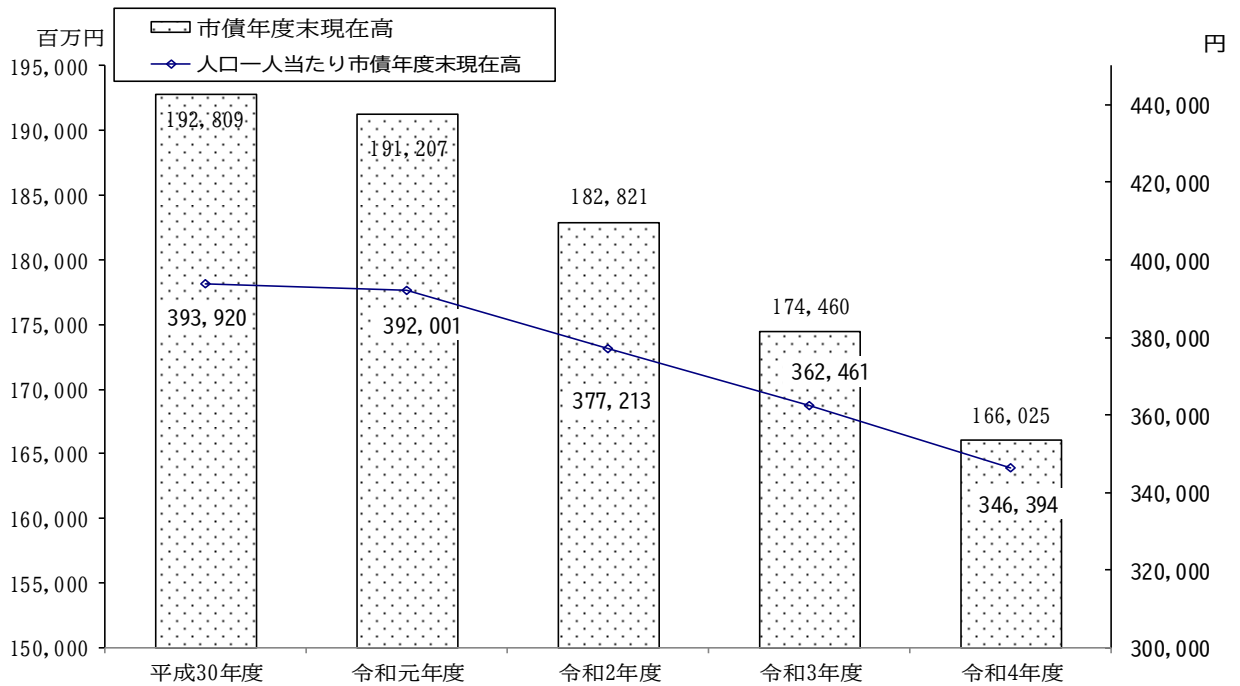
実質公債費比率は、市債の元利償還金及び公営企業債に対する繰出金など準元利償還金の標準財政規模等に対する比率で、それぞれから普通交付税の基準財政需要額算入額を除いて算出した過去3年間の平均値であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、6.9%であり、前年度と比較して0.4ポイント悪化している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は14.0%であり、前年度から0.2ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分に留意する必要がある。

### 年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

### (5) 債務負担行為の状況

#### 債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	4年度支出額
物件の購入等に係るもの	35,541,989	14,297,546	4,883,139	2,363,743
債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
その他	38,628,207	17,637,291	16,240,504	3,926,732
小計	74,170,196	31,934,837	21,123,643	6,290,475
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	74,170,196	31,934,837	21,123,643	6,290,475

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、319億3,484万円で、物件の購入等に係るもので142億9,755万円、その他で176億3,729万円となっている。

当年度は、新市民会館建設事業、斎場整備事業、留守家庭児童育成事業などを支出したものの、新たに学校屋内運動場空調設備等整備事業などが債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して27億8,629万円(9.6%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対し、十分に考慮する必要がある。

### 3 一般会計

決算額は、予算現額 2,423 億 5,625 万円に対し、

歳入 2,292 億 3,712 万円（執行率 94.6%）

歳出 2,251 億 9,588 万円（執行率 92.9%）

で、歳入歳出差引残額は 40 億 4,125 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 5 億 6,559 万円あり、実質収支は、34 億 7,565 万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8 億 2,921 万円の黒字となった。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 1.5%、歳出で 2.0%減少している。

#### 一般会計決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	242,356,254	248,190,920	△ 5,834,667	△ 2.4
歳入決算額 (A)	229,237,125	232,670,015	△ 3,432,891	△ 1.5
歳出決算額 (B)	225,195,880	229,768,933	△ 4,573,053	△ 2.0
形式収支 (A-B) (C)	4,041,245	2,901,082	1,140,163	39.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	565,592	254,640	310,951	122.1
実質収支 (C-D)	3,475,653	2,646,442	829,211	31.3
単年度収支	829,211	154,981	674,231	435.0

#### (1) 歳入

##### 一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	242,356,254	248,190,920	△ 5,834,667	△ 2.4
調定額	232,504,182	235,911,923	△ 3,407,741	△ 1.4
決算額	229,237,125	232,670,015	△ 3,432,891	△ 1.5
不納欠損額	164,126	190,547	△ 26,421	△ 13.9
収入未済額	3,102,932	3,051,361	51,571	1.7

歳入決算額は 2,292 億 3,712 万円で、前年度と比較して 34 億 3,289 万円（1.5%）減少し、予算現額に対する執行率は 94.6%となっている。

不納欠損額は 1 億 6,413 万円で、前年度と比較して 2,642 万円（13.9%）減少している。

また、収入未済額は 31 億 293 万円で、前年度と比較して 5,157 万円（1.7%）増加し、調定額に対する比率は 1.3%となっている。

## ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が795億623万円で全歳入の34.7%を占めており、次に国庫支出金が692億4,531万円で、30.2%となっており、以下、地方交付税の10.6%、府支出金の7.3%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、財産収入の26億1,397万円、市税の20億3,882万円及び府支出金の10億2,272万円である。

一方、減少額の大きいものは、国庫支出金の35億8,223万円、市債の22億2,050万円及び繰入金の16億2,584万円である。

### 一般会計歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	79,506,234	34.7	77,467,415	33.3	2,038,819	2.6
地 方 譲 与 税	803,662	0.4	823,047	0.4	△ 19,385	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	63,870	0.0	71,987	0.0	△ 8,117	△ 11.3
配 当 割 交 付 金	534,146	0.2	570,543	0.2	△ 36,397	△ 6.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	383,001	0.2	642,622	0.3	△ 259,621	△ 40.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,424,096	0.6	1,039,486	0.4	384,610	37.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,967,084	5.2	11,555,086	5.0	411,998	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	175,120	0.1	161,579	0.1	13,541	8.4
地 方 特 例 交 付 金	491,545	0.2	1,327,645	0.6	△ 836,100	△ 63.0
地 方 交 付 税	24,296,521	10.6	25,252,571	10.9	△ 956,050	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,643	0.0	72,678	0.0	△ 8,035	△ 11.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,459,252	0.6	1,503,626	0.6	△ 44,374	△ 3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,252,512	1.0	2,231,624	1.0	20,888	0.9
国 庫 支 出 金	69,245,313	30.2	72,827,542	31.3	△ 3,582,229	△ 4.9
府 支 出 金	16,646,129	7.3	15,623,411	6.7	1,022,718	6.5
財 産 収 入	3,478,264	1.5	864,294	0.4	2,613,970	302.4
寄 附 金	324,847	0.1	784,079	0.3	△ 459,232	△ 58.6
繰 入 金	2,294,697	1.0	3,920,540	1.7	△ 1,625,843	△ 41.5
諸 収 入	2,440,654	1.1	2,356,627	1.0	84,027	3.6
市 債	8,478,600	3.7	10,699,100	4.6	△ 2,220,500	△ 20.8
繰 越 金	2,901,082	1.3	2,874,516	1.2	26,567	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,852	0.0	—	—	5,852	—
合 計	229,237,125	100.0	232,670,015	100.0	△ 3,432,891	△ 1.5

## 第1款 市 税

決算額は795億623万円で、前年度と比較して20億3,882万円(2.6%)増加しており、歳入決算額に占める比率は34.7%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

### 市税収入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	4年度	3年度
市 民 税	31,851,505	40.1	31,038,512	40.1	812,993	2.6	98.2	98.3
個 人	25,818,947	32.5	25,332,283	32.7	486,664	1.9	98.0	98.2
法 人	6,032,558	7.6	5,706,229	7.4	326,328	5.7	98.9	98.6
固定資産税	32,985,412	41.5	32,115,667	41.5	869,745	2.7	99.3	99.3
軽自動車税	737,220	0.9	700,532	0.9	36,689	5.2	94.5	94.2
市たばこ税	4,637,234	5.8	4,429,839	5.7	207,395	4.7	100.0	100.0
入湯税	1,151	0.0	583	0.0	568	97.3	100.0	100.0
事業所税	2,337,464	2.9	2,369,300	3.1	△ 31,836	△ 1.3	99.9	99.9
都市計画税	6,956,248	8.7	6,812,982	8.8	143,267	2.1	99.1	99.1
合 計	79,506,234	100.0	77,467,415	100.0	2,038,819	2.6	98.9	98.9

主なものは、固定資産税329億8,541万円(構成比率41.5%)、市民税318億5,150万円(同40.1%)、都市計画税69億5,625万円(同8.7%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して8億1,299万円(2.6%)増加している。

個人市民税では、主に大阪府営業時間短縮協力金等の給付による事業所得の増加により、前年度と比較して4億8,666万円(1.9%)増加している。

法人市民税では、主に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けていた企業収益の回復により、前年度と比較して3億2,633万円(5.7%)増加している。

固定資産税では、主に前年度に実施された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の税制改正による軽減措置の終了及び償却資産の課税客体の増加により、前年度と比較して8億6,975万円(2.7%)増加し、都市計画税も同様に、前年度と比較して1億4,327万円(2.1%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率	
現年課税分	予 算 現 額	79,106,000	75,921,000	3,185,000	4.2
	調 定 額	79,597,204	76,909,399	2,687,805	3.5
	収 入 済 額	79,180,044	76,515,866	2,664,178	3.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	417,160	393,533	23,627	6.0
	収 入 率	99.5	99.5	0.0	—
滞納繰越分	予 算 現 額	296,000	911,000	△ 615,000	△ 67.5
	調 定 額	833,039	1,437,425	△ 604,386	△ 42.0
	収 入 済 額	326,190	951,548	△ 625,359	△ 65.7
	不 納 欠 損 額	61,975	60,945	1,031	1.7
	収 入 未 済 額	444,873	424,932	19,941	4.7
	収 入 率	39.2	66.2	△ 27.0	—
合 計	予 算 現 額	79,402,000	76,832,000	2,570,000	3.3
	調 定 額	80,430,242	78,346,824	2,083,419	2.7
	収 入 済 額	79,506,234	77,467,415	2,038,819	2.6
	不 納 欠 損 額	61,975	60,945	1,031	1.7
	収 入 未 済 額	862,033	818,464	43,568	5.3
	収 入 率	98.9	98.9	0.0	—

収入済額を予算現額と比較すると1億423万円上回っており、調定額と比較すると9億2,401万円下回っている。

収入率(調定額に対する収入済額の比率)は98.9%で、前年度と同率となっている。現年課税分の収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

また、滞納繰越分の収入率は39.2%で、前年度と比較して27.0ポイント減少している。

収入未済額は8億6,203万円で、前年度と比較して4,357万円(5.3%)増加しており、調定額に対する比率は1.1%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は6,198万円で、前年度と比較して103万円(1.7%)増加しており、調定額に対する比率は0.1%で、前年度と同率となっている。



収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	80,430,242	78,346,824	79,193,609	80,666,717	78,043,743
決 算 額	79,506,234	77,467,415	77,710,422	79,651,128	77,047,930
収 入 率	98.9	98.9	98.1	98.7	98.7
不 納 欠 損 額	61,975	60,945	63,820	74,396	121,713
収 入 未 済 額	862,033	818,464	1,419,367	941,193	874,100

収入率は98.9%で、前年度と同率となっている。

収入確保に向けた取組として、令和3年7月に市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税について、スマートフォン決済アプリによる収納サービスを開始している。当年度の利用実績は合わせて29,735件で、前年度と比較して24,946件(520.9%)増加し、納付税額は合わせて6億9,734万円で、前年度と比較して5億9,572万円(586.2%)増加している。利用率は合わせて4.5%で、前年度と比較して3.8ポイント増加している。

また、一時的に増額課税された滞納を優先して財産調査を行い、集中的に滞納整理を行うとともに、公売による不動産の売却を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	振 替 人 数	10,635	10,900	11,064
	納 付 税 額	1,872,819	1,841,036	1,758,671
	加 入 率	19.5	19.9	19.2
都 市 定 計 資 産 税	振 替 人 数	54,233	53,508	51,879
	納 付 税 額	16,608,989	15,443,232	14,773,251
	加 入 率	31.9	31.7	30.7

## 第2款 地方譲与税

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	187,941	202,518	△ 14,577	△ 7.2
自動車重量譲与税	562,533	579,029	△ 16,496	△ 2.8
森林環境譲与税	53,188	41,500	11,688	28.2
計	803,662	823,047	△ 19,385	△ 2.4

決算額は8億366万円で、前年度と比較して1,939万円(2.4%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,794万円で、前年度と比較して1,458万円(7.2%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億6,253万円で、前年度と比較して1,650万円(2.8%)減少している。

森林環境譲与税の決算額は5,319万円で、前年度と比較して1,169万円(28.2%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

決算額は6,387万円で、前年度と比較して812万円(11.3%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

決算額は5億3,415万円で、前年度と比較して3,640万円(6.4%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は3億8,300万円で、前年度と比較して2億5,962万円(40.4%)減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

決算額は14億2,410万円で、前年度と比較して3億8,461万円(37.0%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

決算額は119億6,708万円で、前年度と比較して4億1,200万円(3.6%)増加している。

## 第8款 環境性能割交付金

決算額は1億7,512万円で、前年度と比較して1,354万円(8.4%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方特例交付金	467,060	458,542	8,518	1.9
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	24,485	869,103	△ 844,618	△ 97.2
計	491,545	1,327,645	△ 836,100	△ 63.0

決算額は4億9,155万円で、前年度と比較して8億3,610万円(63.0%)減少している。

地方特例交付金の決算額は4億6,706万円で、前年度と比較して852万円(1.9%)増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は2,449万円で、事業収入減少に伴う固定資産税等の軽減措置分が皆減したことにより、前年度と比較して8億4,462万円(97.2%)減少している。

## 第10款 地方交付税

決算額は242億9,652万円で、前年度と比較して9億5,605万円(3.8%)減少しており、歳入決算額に占める比率は10.6%となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は6,464万円で、前年度と比較して804万円(11.1%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費負担金	352,321	336,600	15,721	4.7
衛生費負担金	1,094,455	1,154,296	△ 59,842	△ 5.2
教育費負担金	12,477	12,730	△ 253	△ 2.0
計	1,459,252	1,503,626	△ 44,374	△ 3.0

決算額は14億5,925万円で、前年度と比較して4,437万円(3.0%)減少している。

収入未済額は1,616万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1,087万円である。

また、不納欠損額は64万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の49万円である。

民生費負担金の決算額は3億5,232万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担

金の2億7,288万円である。決算額は前年度と比較して1,572万円(4.7%)増加している。

衛生費負担金の決算額は10億9,445万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の10億6,317万円である。決算額は前年度と比較して5,984万円(5.2%)減少している。

教育費負担金の決算額は1,248万円で、前年度と比較して25万円(2.0%)減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
使 用 料	1,901,321	1,873,625	27,696	1.5
手 数 料	351,191	357,999	△ 6,808	△ 1.9
計	2,252,512	2,231,624	20,888	0.9

決算額は22億5,251万円で、前年度と比較して2,089万円(0.9%)増加している。

収入未済額は1億5,988万円で、これは主に、市営住宅使用料の1億4,288万円、保育所保育料の952万円である。

不納欠損額は821万円で、これは主に、市営住宅使用料の519万円、産業施設使用料の198万円である。

使用料の決算額は19億132万円で、前年度と比較して2,770万円(1.5%)増加している。

これは主に、市営住宅使用料が1,704万円、市営墓地使用料が1,520万円減少したものの、花園ラグビー場使用料が2,715万円、体育館使用料が1,650万円、道路占用料が1,017万円増加したことによるものである。

#### 使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 育 所 保 育 料	90,446	94,551	△ 4,105	△ 4.3
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 診 療 収 入	73,643	74,137	△ 495	△ 0.7
心 身 障 害 児 通 園 施 設 利 用 料	185,008	198,802	△ 13,795	△ 6.9
市 営 墓 地 使 用 料	400	15,600	△ 15,200	△ 97.4
道 路 占 用 料	557,045	546,875	10,170	1.9
公 園 使 用 料	64,373	55,202	9,171	16.6
市 営 住 宅 使 用 料	537,072	554,110	△ 17,037	△ 3.1
体 育 館 使 用 料	80,587	64,088	16,499	25.7
花 園 ラ グ ビ ー 場 使 用 料	47,077	19,923	27,154	136.3

手数料の決算額は3億5,119万円で、前年度と比較して681万円(1.9%)減少している。

これは主に、大型ごみ処理手数料が586万円減少したことによるものである。

**手数料の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
税 務 関 係 手 数 料	28,463	25,828	2,634	10.2
戸 籍 手 数 料	47,146	44,171	2,974	6.7
住 民 基 本 台 帳 手 数 料	69,643	69,501	142	0.2
印 鑑 証 明 手 数 料	29,035	30,754	△ 1,719	△ 5.6
食 品 営 業 許 可 申 請 手 数 料	17,962	18,710	△ 749	△ 4.0
し 尿 処 理 手 数 料	23,832	25,038	△ 1,206	△ 4.8
大 型 ご み 処 理 手 数 料	59,932	65,791	△ 5,859	△ 8.9

## 第14款 国庫支出金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国庫負担金	49,010,150	47,805,475	1,204,675	2.5
国庫補助金	19,967,067	24,758,877	△ 4,791,809	△ 19.4
委託金	268,096	263,191	4,905	1.9
計	69,245,313	72,827,542	△ 3,582,229	△ 4.9

決算額は692億4,531万円で、前年度と比較して35億8,223万円(4.9%)減少している。なお、歳入決算額に占める比率は30.2%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は490億1,015万円で、前年度と比較して12億468万円(2.5%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が5億8,328万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が8億7,616万円、感染症予防事業費負担金が7億7,768万円増加したことによるものである。

### 国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費負担金	22,903,245	23,126,693	△ 223,448	△ 1.0
保育所運営費負担金	1,456,694	1,466,966	△ 10,272	△ 0.7
障害者自立支援給付費負担金	8,383,339	7,507,180	876,159	11.7
児童手当負担金	4,596,132	4,742,545	△ 146,413	△ 3.1
施設型給付費等負担金	3,933,893	3,771,143	162,750	4.3
重層的支援体制整備事業交付金	283,086	—	283,086	—
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,506,991	2,090,272	△ 583,281	△ 27.9
感染症予防事業費負担金	2,048,082	1,270,406	777,676	61.2

国庫補助金の決算額は199億6,707万円で、前年度と比較して47億9,181万円(19.4%)減少している。

これは主に、価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金が36億1,640万円皆増し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が33億6,012万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が63億3,140万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が46億7,810万円減少したことによるものである。

**国庫補助金の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,213,397	2,853,280	3,360,117	117.8
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金支給事業費交付金	372,000	591,000	△ 219,000	△ 37.1
住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事業費補助金	1,594,400	6,272,500	△ 4,678,100	△ 74.6
価格高騰緊急支援給付金支給 事業費補助金	3,616,400	—	3,616,400	—
子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費交付金	791,950	855,650	△ 63,700	△ 7.4
子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業費補助金	78,100	6,409,500	△ 6,331,400	△ 98.8
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金	2,447,838	3,000,000	△ 552,162	△ 18.4

委託金の決算額は2億6,810万円で、前年度と比較して491万円(1.9%)増加している。

これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億1,722万円皆減したものの、参議院議員通常選挙委託金が1億2,578万円皆増したことによるものである。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費委託金	—	117,221	△ 117,221	—
参議院議員通常選挙委託金	125,776	—	125,776	—
国民年金事務委託金	131,008	136,429	△ 5,420	△ 4.0
身体障害児(者)実態調査事務委託金	1,018	—	1,018	—

## 第15款 府支出金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
府 負 担 金	12,376,182	11,648,386	727,796	6.2
府 補 助 金	3,196,649	2,771,022	425,627	15.4
委 託 金	1,073,298	1,204,003	△ 130,705	△ 10.9
計	16,646,129	15,623,411	1,022,718	6.5

決算額は166億4,613万円で、前年度と比較して10億2,272万円(6.5%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は7.3%となっている。

府負担金の決算額は123億7,618万円で、前年度と比較して7億2,780万円(6.2%)増加している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が4億1,786万円、児童発達支援給付費負担金が7,095万円増加し、重層的支援体制整備事業交付金が1億2,888万円皆増したことによるものである。

### 府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 育 所 運 営 費 負 担 金	607,202	596,337	10,865	1.8
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,528,089	2,507,022	21,067	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,219,825	1,160,113	59,712	5.1
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	4,177,110	3,759,254	417,856	11.1
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 負 担 金	244,501	237,409	7,091	3.0
児 童 手 当 負 担 金	1,009,104	1,044,587	△ 35,483	△ 3.4
児 童 発 達 支 援 給 付 費 負 担 金	648,887	577,941	70,946	12.3
重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業 交 付 金	128,877	—	128,877	—
施 設 型 給 付 費 等 負 担 金	1,696,499	1,648,555	47,944	2.9

府補助金の決算額は31億9,665万円で、前年度と比較して4億2,563万円(15.4%)増加している。

これは主に、高等学校等就学支援金事業交付金が7,764万円皆減したものの、地域医療介護総合確保基金補助金が3億1,679万円、大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が1億9,973万円増加したことによるものである。

なお、高等学校等就学支援金事業交付金は、歳入歳出外現金で受け入れた後、高等学校授業料(第13款 使用料及び手数料)に充てるとされているが、令和2年度及び令和3年度においては府補助金に充てられており、令和4年度下期定期監査で適正な事務処理でない旨を指摘している。しかしながら、令和4年度の事務処理を遅延し、



令和5年度の歳入として高等学校授業料に充てられていることが判明した。

**府補助金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
子ども・子育て支援交付金		147,910	205,005	△ 57,095	△ 27.9
ひとり親家庭医療費補助金		165,397	165,914	△ 517	△ 0.3
放課後児童健全育成事業費補助金		239,533	226,345	13,188	5.8
乳幼児医療費補助金		161,228	162,086	△ 858	△ 0.5
重度身体障害者等医療費補助金		521,948	529,852	△ 7,904	△ 1.5
地域医療介護総合確保基金補助金		524,042	207,249	316,793	152.9
施設型給付費補助金		266,169	264,023	2,145	0.8
大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金		447,404	247,671	199,733	80.6
高等学校等就学支援金事業交付金		—	77,636	△ 77,636	—

委託金の決算額は10億7,330万円で、前年度と比較して1億3,070万円(10.9%)減少している。

これは主に、府都市計画街路整備事業委託金が1億3,415万円減少したことによるものである。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		734,731	732,244	2,487	0.3
府議会議員選挙委託金		19,521	—	19,521	—
知事選挙委託金		28,212	—	28,212	—
府都市計画街路整備事業委託金		241,438	375,592	△ 134,154	△ 35.7
近鉄奈良線連続立体交差事業委託金		282	38,333	△ 38,051	△ 99.3

## 第16款 財産収入

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産運用収入	327,607	328,766	△ 1,159	△ 0.4
財産売払収入	3,150,657	535,528	2,615,129	488.3
計	3,478,264	864,294	2,613,970	302.4

決算額は34億7,826万円で、前年度と比較して26億1,397万円(302.4%)増加している。

財産運用収入の決算額は3億2,761万円で、前年度と比較して116万円(0.4%)減少している。

これは主に、利子及び配当金が201万円減少したことによるものである。

財産売払収入の決算額は31億5,066万円で、前年度と比較して26億1,513万円(488.3%)増加している。

これは主に、旧高井田6住宅敷地を27億4,243万円で売却したことによるものである。

## 第17款 寄附金

決算額は3億2,485万円で、前年度と比較して4億5,923万円(58.6%)減少している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金3億2,156万円である。

## 第18款 繰入金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	346,060	633,034	△ 286,974	△ 45.3
基金繰入金	1,948,637	3,287,506	△ 1,338,869	△ 40.7
計	2,294,697	3,920,540	△ 1,625,843	△ 41.5

決算額は22億9,470万円で、前年度と比較して16億2,584万円(41.5%)減少している。

基金繰入金のうち、財政調整基金繰入金は15億円で、前年度と比較して15億円(50.0%)減少している。

## 第19款 諸 収 入

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	41,449	45,724	△ 4,275	△ 9.3
市 預 金 利 子	157	172	△ 15	△ 8.8
貸付金元利収入	831,831	902,424	△ 70,593	△ 7.8
収 益 事 業 収 入	530,916	405,136	125,781	31.0
雑 入	1,036,301	1,003,171	33,129	3.3
計	2,440,654	2,356,627	84,027	3.6

決算額は24億4,065万円で、前年度と比較して8,403万円(3.6%)増加している。

これは主に、競艇事業収益金配分金である収益事業収入が1億2,578万円増加したことによるものである。

雑入は10億3,630万円で、これは主に、生活保護費返納金2億8,531万円、過年度支出精算金2億5,754万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億3,428万円である。

### 雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
生 活 保 護 費 返 納 金	285,310	332,825	△ 47,514	△ 14.3
住 宅 共 益 金 収 入	29,735	30,586	△ 851	△ 2.8
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	134,284	135,576	△ 1,292	△ 1.0
特 別 保 育 利 用 者 負 担 金 収 入	60,094	59,711	383	0.6
過 年 度 支 出 精 算 金	257,544	175,748	81,796	46.5
光 熱 水 費 等 負 担 金 収 入	57,527	52,576	4,951	9.4
違 約 金 及 び 延 納 利 息	23,708	—	23,708	—

収入未済額は20億1,642万円で、前年度と比較して1,290万円(0.6%)増加している。

これは主に、生活保護費返納金が6,791万円減少したものの、学校給食配送業務委託契約解除に伴う損害賠償金として弁償金が8,659万円皆増したことによるものである。

**収入未済額の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
診療所運営資金貸付元金収入		333,350	333,350	0	0.0
弁償金		86,595	-	86,595	-
児童扶養手当返還金		12,095	12,314	△219	△1.8
生活保護費返納金		1,381,961	1,449,876	△67,915	△4.7
住宅共益金収入		10,898	11,271	△373	△3.3
老人保健事業医療費返還金等		130,601	130,940	△339	△0.3
自立支援給付費返還金		34,475	36,173	△1,698	△4.7

不納欠損額は9,330万円で、前年度と比較して1,411万円(13.1%)減少している。

これは主に、生活保護費返納金が1,756万円減少したことによるものである。

**不納欠損額の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童扶養手当返還金		245	2,265	△2,021	△89.2
生活保護費返納金		86,203	103,767	△17,564	△16.9
住宅共益金収入		391	669	△278	△41.5
行政代執行費用等原因者償還金		3,516	-	3,516	-
土地使用料相当損害金		2,628	-	2,628	-

## 第20款 市 債

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 債	92,300	16,900	75,400	446.2
民 生 債	379,000	381,700	△ 2,700	△ 0.7
衛 生 債	0	36,700	△ 36,700	—
産 業 債	144,500	28,600	115,900	405.2
土 木 債	1,828,100	1,295,200	532,900	41.1
消 防 債	89,600	14,600	75,000	513.7
教 育 債	1,398,600	1,534,500	△ 135,900	△ 8.9
臨 時 財 政 対 策 債	4,546,500	7,390,900	△ 2,844,400	△ 38.5
計	8,478,600	10,699,100	△ 2,220,500	△ 20.8

決算額は84億7,860万円で、前年度と比較して22億2,050万円(20.8%)減少しており、歳入決算額に占める比率は3.7%となっている。

これは主に、道路整備事業債等の土木債が5億3,290万円増加したものの、臨時財政対策債が28億4,440万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,733億7,090万円で、当年度における発行額84億7,860万円、償還額190億3,407万円であったので、当年度末の市債残高は1,628億1,543万円となり、前年度末と比較して105億5,547万円(6.1%)減少している。

## 第21款 繰越金

決算額は29億108万円で、前年度と比較して2,657万円(0.9%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金26億4,644万円、事業繰越しに伴う財源繰越額2億5,464万円である。

## 第22款 自動車取得税交付金

決算額は585万円で、皆増している。これは、令和元年度税制改正により廃止された自動車取得税に係る交付金について、過去の交付金に対する追加分が交付されたことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、55億7,731万円を翌年度へ予算繰越ししている。

## イ 財源別決算の状況

### 財源別決算の状況

(単位：千円・%)

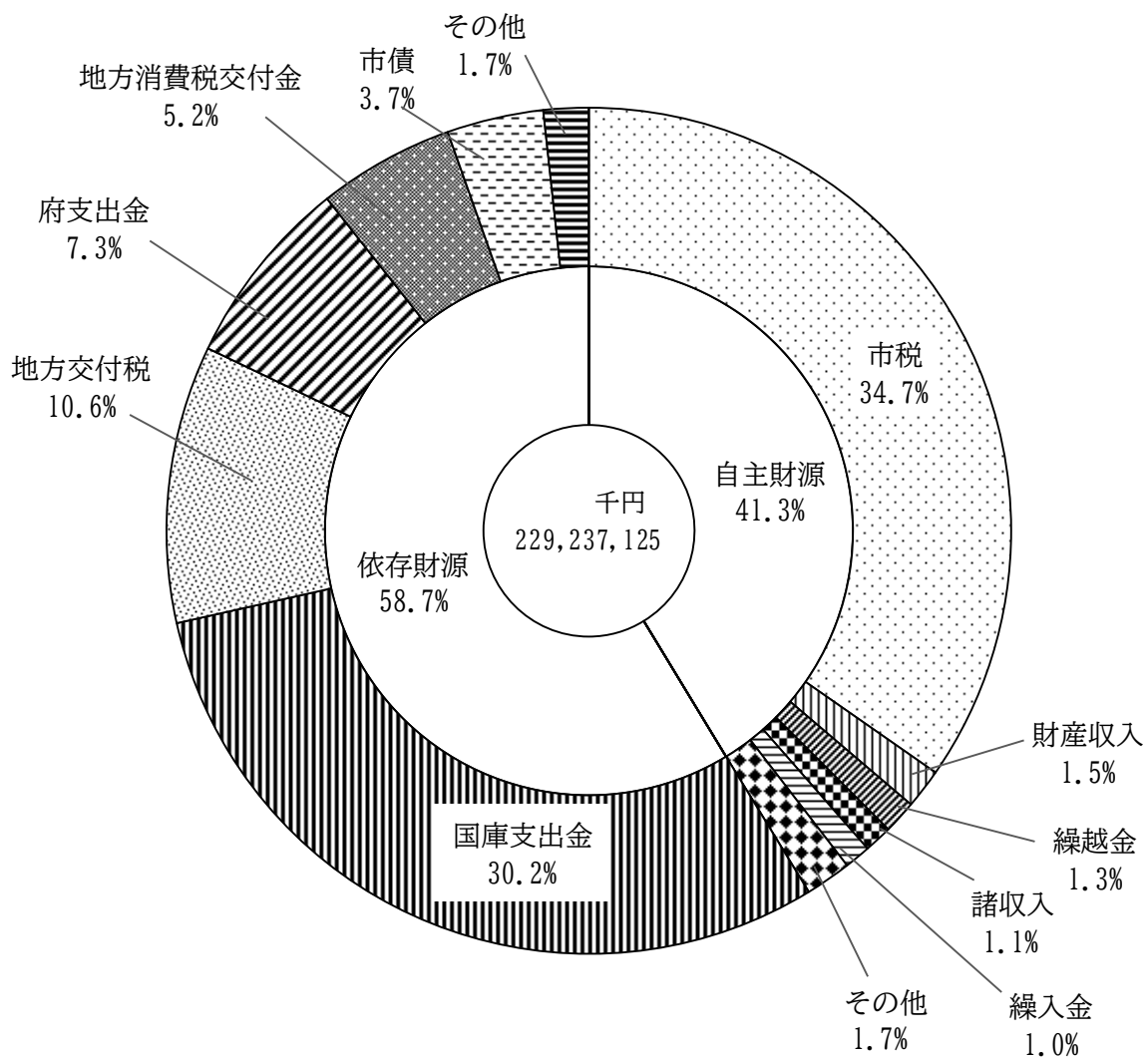
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	94,657,542	41.3	92,002,719	39.5	2,654,823	2.9
市 税	79,506,234	34.7	77,467,415	33.3	2,038,819	2.6
分 担 金 及 び 金 担	1,459,252	0.6	1,503,626	0.6	△ 44,374	△ 3.0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,252,512	1.0	2,231,624	1.0	20,888	0.9
財 産 収 入	3,478,264	1.5	864,294	0.4	2,613,970	302.4
寄 附 金	324,847	0.1	784,079	0.3	△ 459,232	△ 58.6
繰 入 金	2,294,697	1.0	3,920,540	1.7	△ 1,625,843	△ 41.5
諸 収 入	2,440,654	1.1	2,356,627	1.0	84,027	3.6
繰 越 金	2,901,082	1.3	2,874,516	1.2	26,567	0.9
依 存 財 源	134,579,583	58.7	140,667,297	60.5	△ 6,087,714	△ 4.3
地 方 譲 与 税	803,662	0.4	823,047	0.4	△ 19,385	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	63,870	0.0	71,987	0.0	△ 8,117	△ 11.3
配 当 割 交 付 金	534,146	0.2	570,543	0.2	△ 36,397	△ 6.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	383,001	0.2	642,622	0.3	△ 259,621	△ 40.4
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,424,096	0.6	1,039,486	0.4	384,610	37.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	11,967,084	5.2	11,555,086	5.0	411,998	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	175,120	0.1	161,579	0.1	13,541	8.4
地 方 特 例 交 付 金	491,545	0.2	1,327,645	0.6	△ 836,100	△ 63.0
地 方 交 付 税	24,296,521	10.6	25,252,571	10.9	△ 956,050	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,643	0.0	72,678	0.0	△ 8,035	△ 11.1
国 庫 支 出 金	69,245,313	30.2	72,827,542	31.3	△ 3,582,229	△ 4.9
府 支 出 金	16,646,129	7.3	15,623,411	6.7	1,022,718	6.5
市 債	8,478,600	3.7	10,699,100	4.6	△ 2,220,500	△ 20.8
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	5,852	0.0	—	—	5,852	—
合 計	229,237,125	100.0	232,670,015	100.0	△ 3,432,891	△ 1.5

市税、財産収入などの自主財源は 946 億 5,754 万円（構成比 41.3%）である。一方、

国庫支出金、地方交付税などの依存財源は1,345億7,958万円(構成比58.7%)である。

自主財源は、繰入金、寄附金等が減少したものの、財産収入、市税等が増加したことにより、前年度と比較して26億5,482万円(2.9%)増加している。依存財源は、国庫支出金、市債等が減少したことにより、前年度と比較して60億8,771万円(4.3%)減少している。

### 歳入の款別・財源別決算状況



## (2) 歳 出

### 一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	242,356,254	248,190,920	△ 5,834,667	△ 2.4
決 算 額	225,195,880	229,768,933	△ 4,573,053	△ 2.0
翌 年 度 繰 越 額	6,142,897	7,531,013	△ 1,388,116	△ 18.4
不 用 額	11,017,477	10,890,974	126,502	1.2

歳出決算額は2,251億9,588万円で、前年度と比較して45億7,305万円(2.0%)減少し、予算現額に対する執行率は92.9%となっている。

翌年度繰越額は61億4,290万円で、前年度と比較して13億8,812万円(18.4%)減少し、不用額は110億1,748万円で、前年度と比較して1億2,650万円(1.2%)増加している。

### ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,189億2,556万円で、全歳出の52.8%を占めており、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。続いて、衛生費が207億1,057万円で9.2%となっており、以下、公債費の8.7%、土木費の8.5%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、土木費の16億2,299万円、産業費の9億4,012万円であり、減少額の大きいものは、民生費の31億8,807万円、総務費の26億8,667万円、諸支出金の9億3,829万円である。

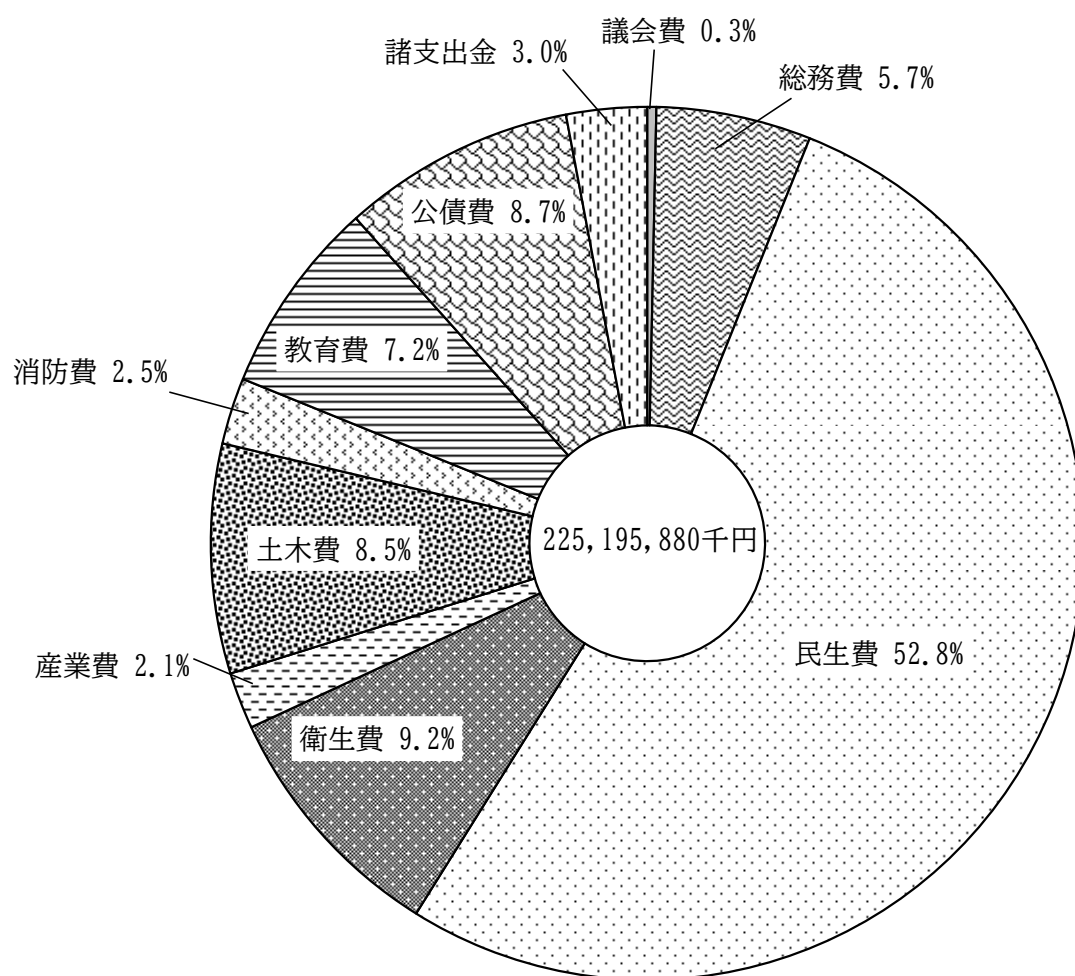
### 一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	751,204	0.3	738,060	0.3	13,144	1.8
総 務 費	12,924,199	5.7	15,610,865	6.8	△ 2,686,666	△ 17.2
民 生 費	118,925,558	52.8	122,113,623	53.1	△ 3,188,065	△ 2.6
衛 生 費	20,710,571	9.2	20,739,758	9.0	△ 29,187	△ 0.1
産 業 費	4,741,448	2.1	3,801,332	1.7	940,116	24.7
土 木 費	19,125,655	8.5	17,502,662	7.6	1,622,993	9.3
消 防 費	5,556,976	2.5	5,394,848	2.3	162,128	3.0
教 育 費	16,258,067	7.2	16,467,913	7.2	△ 209,846	△ 1.3
公 債 費	19,484,514	8.7	19,743,900	8.6	△ 259,385	△ 1.3
諸 支 出 金	6,717,687	3.0	7,655,973	3.3	△ 938,286	△ 12.3
合 計	225,195,880	100.0	229,768,933	100.0	△ 4,573,053	△ 2.0



## 歳出の款別決算状況



## 第1款 議会費

決算額は7億5,120万円で、前年度と比較して1,314万円（1.8%）増加しており、歳出決算額に占める比率は0.3%となっている。

## 第2款 総務費

### 項別決算状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務管理費	10,260,588	12,933,952	△ 2,673,365	△ 20.7
徴税費	1,195,769	1,140,078	55,691	4.9
戸籍住民基本台帳費	1,111,055	1,181,186	△ 70,131	△ 5.9
選挙費	242,551	223,028	19,523	8.8
統計調査費	23,215	43,911	△ 20,695	△ 47.1
監査委員費	91,020	88,710	2,311	2.6
計	12,924,199	15,610,865	△ 2,686,666	△ 17.2

決算額は129億2,420万円で、前年度と比較して26億8,667万円（17.2%）減少しており、歳出決算額に占める比率は5.7%となっている。

総務管理費の決算額は102億6,059万円で、前年度と比較して26億7,336万円（20.7%）減少している。

### 総務管理費の主な内容

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
還付事務管理費	1,932,786	2,831,383	△ 898,596	△ 31.7
文化創造館管理経費	387,937	391,600	△ 3,664	△ 0.9
総合行政情報システム整備経費	556,470	442,474	113,996	25.8
ラグビーのまち東大阪基金積立金	46,200	539,100	△ 492,900	△ 91.4
HANAZONO EXPO開催経費	95,600	—	95,600	—
小中学生キャッシュレスチャレンジ事業	32,294	—	32,294	—
男女共同参画センター整備事業	—	62,287	△ 62,287	—
庁舎管理費	620,096	575,969	44,126	7.7
庁舎整備経費	88,807	1,521	87,286	5,738.5
庁舎整備事業	217,944	88,428	129,516	146.5
市有地有効活用事業	—	569,855	△ 569,855	—

徴税費の決算額は11億9,577万円で、前年度と比較して5,569万円（4.9%）増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は11億1,106万円で、前年度と比較して7,013万円(5.9%)減少している。

これは主に、市民課窓口関連業務委託経費が8,175万円増加したものの、マイナンバー制度事務管理費が1億2,820万円減少したことによるものである。

選挙費の決算額は2億4,255万円で、前年度と比較して1,952万円(8.8%)増加している。

**選挙費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費		—	117,221	△117,221	—
参議院議員通常選挙経費		125,776	—	125,776	—

統計調査費の決算額は2,322万円で、前年度と比較して2,070万円(47.1%)減少している。

**統計調査費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
経済センサス調査経費		—	18,975	△18,975	—
住宅・土地統計調査準備経費		1,477	—	1,477	—
就業構造基本調査経費		2,986	—	2,986	—

監査委員費の決算額は9,102万円で、前年度と比較して231万円(2.6%)増加している。

### 第3款 民生費

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費		51,762,860	50,474,886	1,287,975	2.6
児 童 福 祉 費		36,385,557	40,222,410	△ 3,836,853	△ 9.5
生 活 保 護 費		30,777,141	31,416,328	△ 639,187	△ 2.0
計		118,925,558	122,113,623	△ 3,188,065	△ 2.6

決算額は1,189億2,556万円で、前年度と比較して31億8,807万円(2.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は52.8%となっている。

社会福祉費の決算額は517億6,286万円で、前年度と比較して12億8,797万円(2.6%)増加している。

これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費が48億1,794万円減少したものの、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費が36億6,239万円、包括的支援事業が5億9,658万円皆増し、障害者自立支援給付経費が16億4,652万円増加したことによるものである。

#### 社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,492,514	6,336,611	155,904	2.5
介護保険事業特別会計繰出金		8,139,806	8,024,028	115,778	1.4
後期高齢者医療特別会計繰出金		7,163,297	7,004,819	158,478	2.3
重層的支援体制整備事業		160,754	—	160,754	—
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費		1,608,260	6,426,197	△ 4,817,938	△ 75.0
住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費		3,662,393	—	3,662,393	—
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費		325,704	477,839	△ 152,135	△ 31.8
障害者自立支援給付経費		16,721,720	15,075,201	1,646,519	10.9
障害者医療費助成事業		1,020,947	1,022,240	△ 1,294	△ 0.1
社会福祉施設等整備費補助事業		33,920	283,360	△ 249,440	△ 88.0
包括的支援事業		596,584	—	596,584	—
民間社会福祉施設等感染症対策経費		487,115	287,459	199,656	69.5
民間社会福祉施設等物価高騰対策支援事業		155,700	—	155,700	—
人権文化センター整備事業		42,393	329,646	△ 287,253	△ 87.1

児童福祉費の決算額は 363 億 8,556 万円で、前年度と比較して 38 億 3,685 万円 (9.5%)減少している。

これは主に、子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費が 16 億 7,571 万円皆増し、子ども医療費助成事業が 3 億 5,152 万円、認定こども園等運営費が 2 億 5,590 万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が 69 億 4,803 万円減少したことによるものである。

#### 児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童手当支給経費		6,621,398	6,853,448	△ 232,051	△ 3.4
児童扶養手当支給経費		2,287,177	2,393,102	△ 105,924	△ 4.4
民間保育所運営費		3,069,869	2,981,122	88,747	3.0
認定こども園等運営費		8,019,399	7,763,501	255,899	3.3
児童発達支援事業		2,626,570	2,380,167	246,403	10.4
ひがしおおさか新生児 お祝い給付金支給経費		233,775	—	233,775	—
認定こども園等運営費補助金		1,661,795	1,497,521	164,274	11.0
出産・子育て応援事業		213,774	—	213,774	—
子育て世帯への臨時特別 給付金支給経費		20,573	6,968,601	△ 6,948,028	△ 99.7
子育て課税世帯物価高騰対策 給付金支給経費		1,675,713	—	1,675,713	—
保育士等処遇改善臨時特例事業		208,035	—	208,035	—
認定こども園等整備補助事業		—	215,213	△ 215,213	—
子ども医療費助成事業		1,745,108	1,393,584	351,525	25.2
障害児者支援センター管理経費		873,527	868,008	5,519	0.6
地域子育て支援センター整備事業		369,764	154,183	215,581	139.8

生活保護費の決算額は 307 億 7,714 万円で、前年度と比較して 6 億 3,919 万円 (2.0%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 5 億 8,975 万円減少したことによるものである。その要因としては、生活福祉資金の特例貸付等の終了に起因して保護開始世帯数が増加したものの、死亡や就労による自立等で保護廃止となった世帯数がそれを上回り、生活扶助費等が減少したことが挙げられる。

なお、保護率は 34.0%で、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

#### 第4款 衛生費

##### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	15,248,807	15,014,572	234,235	1.6
清 掃 費	5,461,764	5,725,186	△ 263,422	△ 4.6
計	20,710,571	20,739,758	△ 29,187	△ 0.1

決算額は207億1,057万円で、前年度と比較して2,919万円(0.1%)減少しており、歳出決算額に占める比率は9.2%となっている。

保健衛生費の決算額は152億4,881万円で、前年度と比較して2億3,424万円(1.6%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が9億7,513万円減少し、結核医療費等支給経費が4億487万円皆減したものの、感染症医療費等支給経費が8億6,452万円皆増し、斎場整備事業が5億4,440万円増加したことによるものである。

##### 保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪医療センター運営費負担金	1,748,000	2,010,300	△ 262,300	△ 13.0
結核医療費等支給経費	—	404,870	△ 404,870	—
感染症医療費等支給経費	864,524	—	864,524	—
予 防 接 種 事 業	1,302,667	1,081,096	221,571	20.5
感 染 症 対 策 事 業	2,008,778	1,704,823	303,955	17.8
新型コロナウイルス感染症 自宅療養者配食サービス事業	—	170,289	△ 170,289	—
新型コロナウイルス感染症 自宅療養者支援事業	340,590	—	340,590	—
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,423,503	4,398,636	△ 975,132	△ 22.2
斎 場 整 備 事 業	694,217	149,821	544,396	363.4
公害健康被害補償給付費支給経費	1,096,778	1,157,233	△ 60,456	△ 5.2

清掃費の決算額は54億6,176万円で、前年度と比較して2億6,342万円(4.6%)減少している。

**清掃費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
ごみ収集処理経費		3,028,233	3,173,451	△145,218	△4.6
ごみ処理施設整備事業		301,641	323,942	△22,301	△6.9
し尿処理経費		168,862	167,526	1,336	0.8
し尿処理施設運営経費		136,777	193,924	△57,147	△29.5

**第5款 産業費**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
農業費		132,246	133,747	△1,501	△1.1
林業費		4,837	4,358	479	11.0
商工費		4,604,365	3,663,227	941,138	25.7
計		4,741,448	3,801,332	940,116	24.7

決算額は47億4,145万円で、前年度と比較して9億4,012万円(24.7%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.1%となっている。

農業費の決算額は1億3,225万円で、前年度と比較して150万円(1.1%)減少している。

**農業費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市農業活性化農地活用事業		17,710	15,995	1,715	10.7
農業用排水路維持管理助成事業		12,052	12,536	△484	△3.9
耕地改良事業		24,499	24,999	△500	△2.0

林業費の決算額は484万円で、前年度と比較して48万円(11.0%)増加している。

商工費の決算額は46億437万円で、前年度と比較して9億4,114万円(25.7%)増加している。

これは主に、事業継続一時支援金支給事業が5億6,048万円、水道事業会計繰出金が2億1,653万円皆減したものの、東大阪市事業継続応援金支給経費が8億5,355万円皆増し、キャッシュレス決済ポイント還元事業が7億5,544万円増加したことによるものである。

#### 商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計繰出金		-	216,528	△216,528	-
中小企業融資事業		715,230	786,162	△70,932	△9.0
住工共生のまちづくり事業		125,613	99,815	25,798	25.8
東大阪市事業継続応援金支給経費		853,550	-	853,550	-
キャッシュレス決済ポイント還元事業		1,330,397	574,954	755,444	131.4
中小企業設備投資支援事業		414,899	444,522	△29,623	△6.7
事業継続一時支援金支給事業		-	560,485	△560,485	-
勤労市民センター整備事業		127,382	1,383	126,000	9,112.6
新たな観光まちづくり推進事業		130,565	60,611	69,954	115.4

#### 第6款 土木費

##### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土木管理費		860,162	850,634	9,528	1.1
道路橋りょう費		3,261,130	2,558,490	702,641	27.5
下水道費		9,241,115	9,521,944	△280,829	△2.9
都市計画費		2,921,146	3,323,055	△401,909	△12.1
住宅費		2,842,102	1,248,540	1,593,563	127.6
計		19,125,655	17,502,662	1,622,993	9.3

決算額は191億2,566万円で、前年度と比較して16億2,299万円(9.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.5%となっている。

土木管理費の決算額は8億6,016万円で、前年度と比較して953万円(1.1%)増加している。決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費4,090万円、空き家対策経費3,202万円である。

道路橋りょう費の決算額は32億6,113万円で、前年度と比較して7億264万円(27.5%)増加している。



道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路ストック点検調査事業		138,712	23,711	115,002	485.0
道路維持補修費		557,046	554,708	2,338	0.4
道路新設改良事業		435,973	415,242	20,731	5.0
道路舗装事業		905,447	595,229	310,219	52.1
放置自転車追放推進事業		159,176	171,059	△ 11,882	△ 6.9
地域公共交通特別対策事業		35,265	17,000	18,265	107.4
交通安全施設整備事業		362,288	167,671	194,617	116.1
鉄道施設耐震補強事業		143,619	90,323	53,296	59.0

下水道費の決算額は92億4,111万円で、前年度と比較して2億8,083万円(2.9%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道事業会計繰出金		8,547,833	8,640,700	△ 92,868	△ 1.1
ポンプ場施設整備事業		0	113,656	△ 113,656	-
水路維持補修費		234,188	238,384	△ 4,196	△ 1.8
都市下水路及び河川改修事業		237,110	301,515	△ 64,405	△ 21.4

都市計画費の決算額は29億2,115万円で、前年度と比較して4億191万円(12.1%)減少している。

これは主に、大阪モノレール南伸事業が3億529万円、街路整備事業(府受託事業)が1億3,041万円減少したことによるものである。

**都市計画費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
郊外型シェアオフィス整備支援事業		—	75,000	△75,000	—
大阪モノレール南伸事業		1,088,754	1,394,048	△305,294	△21.9
街路整備事業		388,299	297,821	90,478	30.4
街路整備事業(府受託事業)		235,471	365,876	△130,405	△35.6
近鉄奈良線連続立体交差事業		2,114	47,560	△45,446	△95.6
公園維持補修費		436,981	426,551	10,430	2.4
公園照明灯LED化推進経費		5,762	—	5,762	—
公園新設改良事業		208,493	85,421	123,072	144.1
中新開公園事務所解体事業		—	42,810	△42,810	—

住宅費の決算額は28億4,210万円で、前年度と比較して15億9,356万円(127.6%)増加している。

これは主に、市営住宅整備基金積立金が8億9,720万円、市営住宅整備事業が5億7,622万円増加したことによるものである。

**住宅費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅整備基金積立金		898,000	800	897,200	※
住宅地区改良事業		541,724	408,745	132,979	32.5
市営住宅整備事業		726,385	150,168	576,217	383.7

## 第7款 消 防 費

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費		4,846,924	4,648,375	198,549	4.3
非 常 備 消 防 費		83,721	61,223	22,497	36.7
消 防 施 設 費		411,042	445,577	△ 34,535	△ 7.8
水 防 費		25,718	25,371	347	1.4
災 害 対 策 費		189,571	214,302	△ 24,731	△ 11.5
計		5,556,976	5,394,848	162,128	3.0

決算額は55億5,698万円で、前年度と比較して1億6,213万円(3.0%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.5%となっている。

常備消防費の決算額は48億4,692万円で、前年度と比較して1億9,855万円(4.3%)増加している。

非常備消防費の決算額は8,372万円で、前年度と比較して2,250万円(36.7%)増加している。

消防施設費の決算額は4億1,104万円で、前年度と比較して3,453万円(7.8%)減少している。

### 消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 会 計 繰 出 金		61,999	57,395	4,604	8.0
消 防 団 屯 所 整 備 事 業		51,329	2,995	48,333	1,613.6
消 防 局 ・ 中 消 防 署 建 設 事 業		169,175	169,175	0	0.0
高 規 格 救 急 自 動 車 整 備 事 業		64,460	32,230	32,230	100.0

水防費の決算額は2,572万円で、前年度と比較して35万円(1.4%)増加している。

災害対策費の決算額は1億8,957万円で、前年度と比較して2,473万円(11.5%)減少している。

## 第8款 教育費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,109,014	3,424,033	△ 315,019	△ 9.2
小 学 校 費	5,254,621	5,458,363	△ 203,743	△ 3.7
中 学 校 費	2,676,693	2,755,024	△ 78,331	△ 2.8
高 等 学 校 費	787,283	737,889	49,394	6.7
幼 稚 園 費	461,752	535,463	△ 73,710	△ 13.8
社 会 教 育 費	3,246,354	2,818,432	427,922	15.2
保 健 体 育 費	722,351	738,709	△ 16,358	△ 2.2
計	16,258,067	16,467,913	△ 209,846	△ 1.3

決算額は162億5,807万円で、前年度と比較して2億985万円(1.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は7.2%となっている。

教育総務費の決算額は31億901万円で、前年度と比較して3億1,502万円(9.2%)減少している。

これは主に、GIGAスクール構想推進事業が2億2,169万円皆減し、新型コロナウイルス感染症検査拡充経費が1億5,414万円減少したことによるものである。

### 教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
英 語 教 育 推 進 事 業	202,859	204,271	△ 1,412	△ 0.7
学 力 向 上 推 進 事 業	191,456	—	191,456	—
学 校 園 サ ポ ー ト 事 業	77,483	165,781	△ 88,298	△ 53.3
G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	—	221,686	△ 221,686	—
学 校 園 保 健 経 費	338,911	352,429	△ 13,518	△ 3.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 検 査 拡 充 経 費	25,850	179,987	△ 154,137	△ 85.6

本市には、市立幼稚園型認定こども園2園、市立幼稚園4園、市立小学校49校、市立中学校23校、市立義務教育学校2校及び市立日新高等学校が設置されている(令和5年3月末現在)。

小学校費の決算額は52億5,462万円で、前年度と比較して2億374万円(3.7%)減少している。

これは主に、小学校運営経費が1億2,126万円、小学校施設管理費が1億933万円増加したものの、小学校給食無償化事業が2億5,219万円、小学校建設事業が2億2,735万円減少したことによるものである。

### 小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		807,298	697,963	109,335	15.7
小学校運営経費		741,630	620,374	121,256	19.5
学校給食緊急支援事業		25,123	—	25,123	—
小学校給食無償化事業		210,968	463,160	△ 252,192	△ 54.5
小学校建設事業		1,079,157	1,306,509	△ 227,352	△ 17.4
給食施設整備事業		170,978	101,864	69,114	67.8

中学校費の決算額は26億7,669万円で、前年度と比較して7,833万円(2.8%)減少している。

これは主に、学校給食運営経費が2億551万円増加したものの、中学校建設事業が3億1,885万円減少したことによるものである。

### 中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校運営経費		383,579	342,380	41,199	12.0
中学校建設事業		725,480	1,044,332	△ 318,852	△ 30.5
給食施設整備事業		—	186,897	△ 186,897	—
学校給食運営経費		585,107	379,594	205,514	54.1
学校給食緊急支援事業		9,127	—	9,127	—
中学校給食無償化事業		89,046	—	89,046	—

高等学校費の決算額は7億8,728万円で、前年度と比較して4,939万円(6.7%)増加している。

### 高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校運営経費		51,864	55,743	△ 3,879	△ 7.0
日新高等学校活性化推進事業		1,000	—	1,000	—
I C T 環境整備事業		—	46,530	△ 46,530	—
日新高等学校整備事業		144,326	27,993	116,332	415.6

幼稚園費の決算額は4億6,175万円で、前年度と比較して7,371万円(13.8%)減少している。

**幼稚園費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		9,502	9,881	△379	△3.8
認定こども園運営経費		28,542	27,494	1,048	3.8
幼稚園整備事業		7,485	69,529	△62,044	△89.2

社会教育費の決算額は32億4,635万円で、前年度と比較して4億2,792万円(15.2%)増加している。

これは主に、青少年センター整備事業が1億3,548万円減少したものの、児童文化スポーツセンター整備事業が3億2,235万円、図書館図書購入費が6,498万円、留守家庭児童育成事業が6,030万円増加し、野外活動センター整備事業が1億1,010万円皆増したことによるものである。

**社会教育費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター整備事業		323,792	1,447	322,345	※
野外活動センター整備事業		110,099	—	110,099	—
留守家庭児童育成事業		744,219	683,917	60,303	8.8
青少年センター整備事業		15,774	151,254	△135,480	△89.6
図書館施設管理費		517,412	513,205	4,206	0.8
図書館図書購入費		119,980	55,000	64,980	118.1

保健体育費の決算額は7億2,235万円で、前年度と比較して1,636万円(2.2%)減少している。

**保健体育費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
花園ラグビー場施設管理費		116,260	116,424	△164	△0.1
保健体育施設管理運営経費		260,056	238,976	21,080	8.8
保健体育施設整備事業		123,344	160,497	△37,153	△23.1

## 第9款 公債費

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
元	金	19,034,074	19,185,901	△ 151,827	△ 0.8
利	子	450,441	557,999	△ 107,558	△ 19.3
	計	19,484,514	19,743,900	△ 259,385	△ 1.3

決算額は194億8,451万円で、前年度と比較して2億5,939万円(1.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.7%となっている。

元金の決算額は190億3,407万円で、前年度と比較して1億5,183万円(0.8%)減少している。

利子の決算額は4億5,044万円で、前年度と比較して1億756万円(19.3%)減少している。

## 第10款 諸支出金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
諸	費	114,549	132,464	△ 17,915	△ 13.5
都市経営基盤整備基金		22,136	22,449	△ 313	△ 1.4
減 債 基 金		146,300	555,500	△ 409,200	△ 73.7
新型コロナウイルス感染症 対 策 応 援 基 金		500	32,358	△ 31,858	△ 98.5
人権・生活環境基金		2	2	0	0.0
ふるさと創生基金		62,600	54,200	8,400	15.5
愛はぐくむ子ども スクラム基金		2,193,600	63,100	2,130,500	3,376.4
財政調整基金		4,162,800	4,095,700	67,100	1.6
公共施設整備基金		1,500	2,700,200	△ 2,698,700	△ 99.9
企業版ふるさと納税基金		13,700	—	13,700	—
	計	6,717,687	7,655,973	△ 938,286	△ 12.3

決算額は67億1,769万円で、前年度と比較して9億3,829万円(12.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は3.0%となっている。

これは主に、愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金が増加したものの、公共施設整備基金、減債基金への積立金が減少したことによるものである。

## 第11款 予備費

充用額は2,340万円で、前年度と比較して7,678万円（76.6%）減少している。

### 款別充用状況

（単位：千円・%）

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
総 務 費	98	3,928	0.4	3.9
民 生 費	4,666	45,277	19.9	45.2
衛 生 費	18,133	44,271	77.5	44.2
土 木 費	499	3,807	2.1	3.8
消 防 費	0	2,893	—	2.9
計	23,395	100,176	100.0	100.0

主な充用項目は、衛生費の新型コロナウイルス感染症に係る夜間急変患者対応業務委託料及び小阪斎場5号炉の補修費である。



## イ 性質別決算の状況

### 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
投資的経費	11,350,471	5.0	11,141,240	4.8	209,231	1.9
普通建設事業費	11,350,471	5.0	11,141,240	4.8	209,231	1.9
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	162,700,238	72.2	167,030,817	72.7	△ 4,330,579	△ 2.6
人件費	27,265,366	12.1	28,735,264	12.5	△ 1,469,898	△ 5.1
物件費	28,798,731	12.8	26,658,482	11.6	2,140,249	8.0
維持補修費	1,592,481	0.7	1,561,498	0.7	30,983	2.0
扶助費	67,550,299	30.0	65,759,898	28.6	1,790,401	2.7
補助費等	37,493,361	16.6	44,315,675	19.3	△ 6,822,314	△ 15.4
その他経費	51,145,171	22.7	51,596,876	22.5	△ 451,705	△ 0.9
公債費	19,484,514	8.7	19,743,899	8.6	△ 259,385	△ 1.3
積立金	7,622,858	3.4	8,134,019	3.5	△ 511,161	△ 6.3
出資金	1,412,480	0.6	1,435,515	0.6	△ 23,035	△ 1.6
貸付金	714,057	0.3	783,870	0.3	△ 69,813	△ 8.9
繰出金	21,911,262	9.7	21,499,573	9.4	411,689	1.9
合 計	225,195,880	100.0	229,768,933	100.0	△ 4,573,053	△ 2.0

区 分	決算額(4年度)	構成比	決算額(3年度)	構成比	増減額	増減率
義務的経費	114,300,179	50.8	114,239,061	49.7	61,118	0.1

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費は増加し、消費的経費及びその他経費は減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が増加している。これは主に、市有地有効活用事業が皆減し、中学校建設事業が減少したものの、市営住宅整備事業及び斎場整備事業が増加したことによるものである。

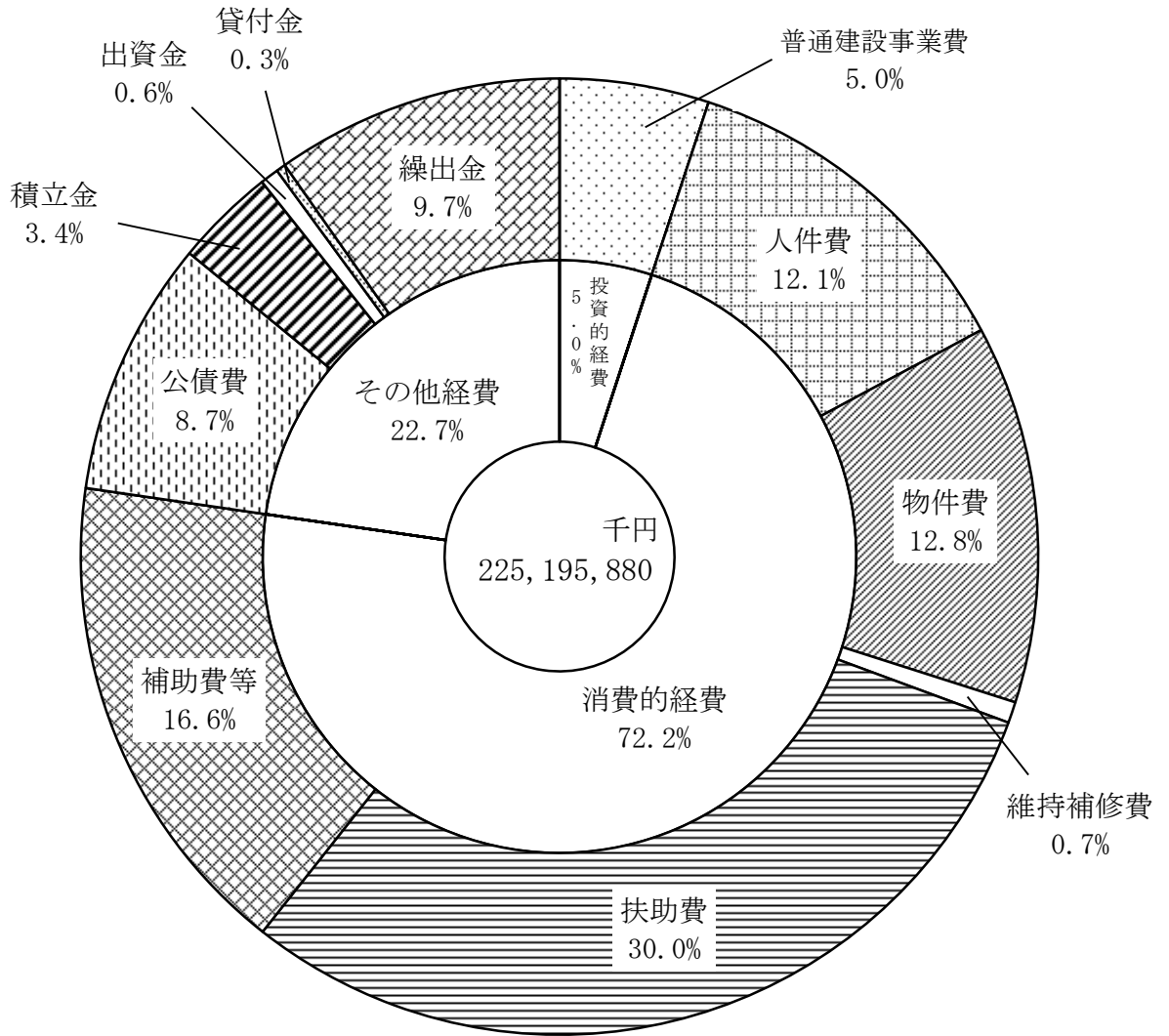
消費的経費では、物件費などは増加したものの、補助費等などが減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が減少したことによるものである。

その他経費では、繰出金が増加したものの、積立金などが減少している。これは主に、公共施設整備基金への積立金が減少したことによるものである。

義務的経費としては1,143億18万円で、前年度と比較して6,112万円(0.1%)増加

している。

### 歳出の性質別決算状況



## ウ 翌年度繰越額の状況

### 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	—	—	25,742	0.2	△ 25,742	—
民生費	440,745	0.4	1,926,783	1.5	△ 1,486,038	△ 77.1
衛生費	982,503	4.0	3,370,748	13.2	△ 2,388,245	△ 70.9
土木費	846,117	4.1	924,574	4.9	△ 78,457	△ 8.5
消防費	34,650	0.6	8,395	0.2	26,255	312.7
教育費	3,838,882	17.9	1,274,770	6.8	2,564,112	201.1
合計	6,142,897	2.5	7,531,013	3.0	△ 1,388,116	△ 18.4

繰越額は、23事業に係る繰越明許費61億4,290万円で、前年度と比較して13億8,812万円（18.4%）減少している。予算現額に対する比率は2.5%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

繰越明許費の主な内容は、教育費の中学校建設事業28億4,552万円及び小学校建設事業7億1,052万円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業9億4,700万円である。

## エ 不用額の状況

### 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
議会費	39,676	5.0	42,964	5.5	△ 3,288	△ 7.7
総務費	960,318	6.9	618,390	3.8	341,928	55.3
民生費	4,662,597	3.8	5,972,280	4.6	△ 1,309,684	△ 21.9
衛生費	2,969,678	12.0	1,452,213	5.7	1,517,466	104.5
産業費	301,594	6.0	1,073,116	22.0	△ 771,522	△ 71.9
土木費	424,118	2.1	384,912	2.0	39,205	10.2
消防費	85,318	1.5	132,125	2.4	△ 46,806	△ 35.4
教育費	1,342,792	6.3	1,054,811	5.6	287,982	27.3
公債費	4,647	0.0	10,338	0.1	△ 5,692	△ 55.1
諸支出金	134	0.0	0	—	134	—
予備費	226,605	100.0	149,824	100.0	76,780	51.2
合計	11,017,477	4.5	10,890,974	4.4	126,502	1.2

不用額は110億1,748万円で、前年度と比較して1億2,650万円(1.2%)増加している。

また、予算現額に対する比率は4.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、予防接種事業及び感染症対策事業である。

## オ 他会計繰出金の状況

### 他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	6,492,514	29.6	6,336,611	29.5	155,904	2.5
公共用地先行取得事業	114,549	0.5	132,464	0.6	△ 17,915	△ 13.5
交通災害共済事業	4	0.0	4	0.0	0	11.4
介護保険事業	8,139,806	37.1	8,024,028	37.3	115,778	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,092	0.0	1,648	0.0	△ 556	△ 33.7
後期高齢者医療	7,163,297	32.7	7,004,819	32.6	158,478	2.3
合 計	21,911,262	100.0	21,499,573	100.0	411,689	1.9

他会計への繰出金は219億1,126万円で、前年度と比較して4億1,169万円(1.9%)増加し、歳出決算額に占める比率は9.7%となっている。

#### 4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,297億5,028万円に対し、

歳入 1,284億9,617万円（執行率99.0%）

歳出 1,234億9,584万円（執行率95.2%）

で、歳入歳出差引額は50億33万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で9万円あり、実質収支は50億24万円の黒字となった。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億6,942万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、財産区管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の2会計が赤字となった。

#### 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

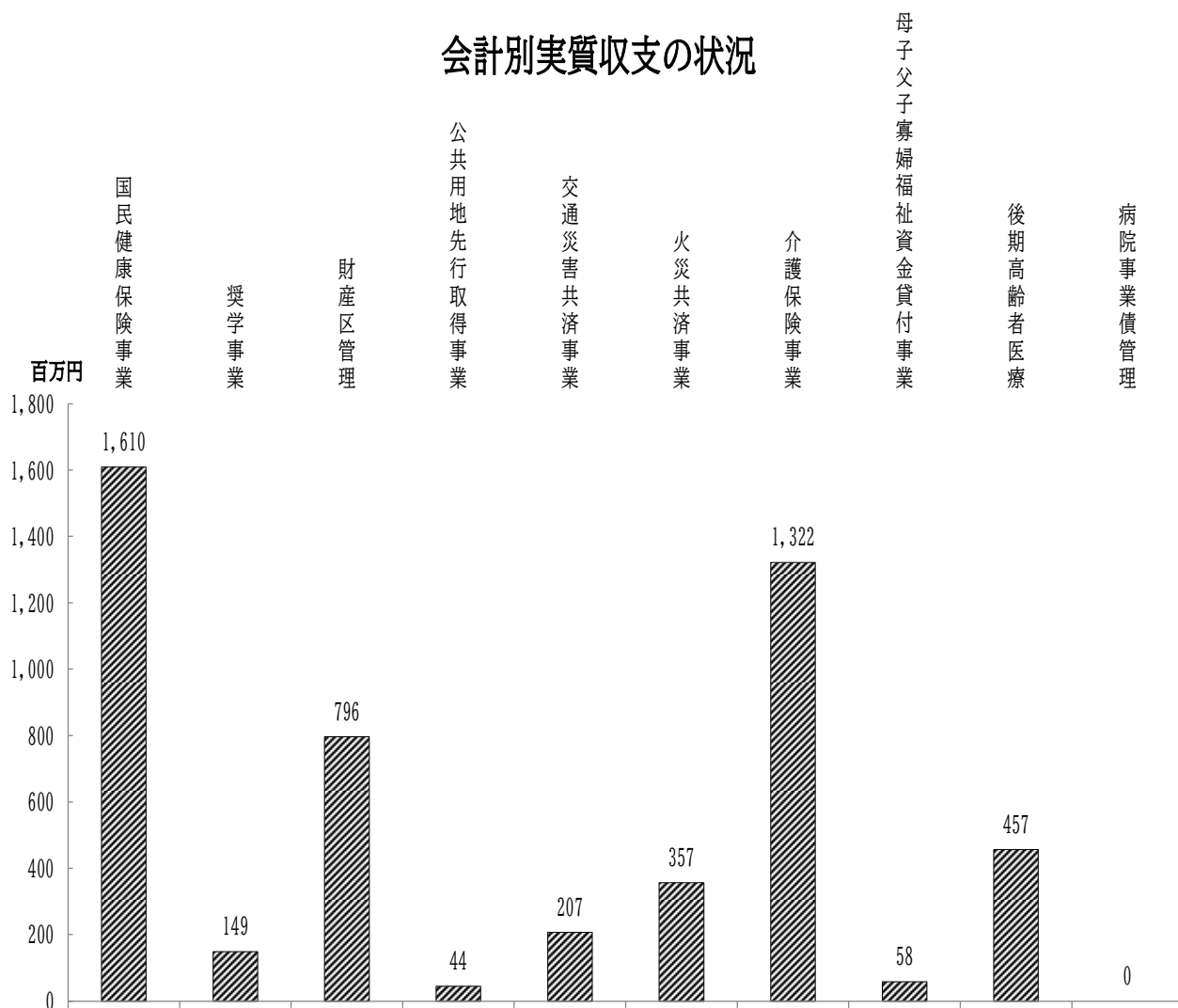
区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予	算 現 額	129,750,281	124,869,499	4,880,782	3.9
歳	入 決 算 額 (A)	128,496,173	126,295,450	2,200,723	1.7
歳	出 決 算 額 (B)	123,495,841	121,764,518	1,731,324	1.4
形	式 収 支 (A - B) (C)	5,000,332	4,530,933	469,400	10.4
翌	年度へ繰り越すべき財源 (D)	89	105	△ 16	△ 15.3
実	質 収 支 (C - D)	5,000,243	4,530,828	469,416	10.4
単	年 度 収 支	469,416	397,823	71,593	18.0

#### 会計別決算収支

(単位：千円)

区	分	形式収支		実質収支		単年度収支	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
国民健康保険事業		1,609,514	1,495,722	1,609,514	1,495,722	113,792	165,943
奨学事業		148,907	129,432	148,907	129,432	19,475	20,423
財産区管理		796,438	800,388	796,438	800,388	△ 3,951	5,357
公共用地先行取得事業		44,527	41,308	44,438	41,203	3,235	6,033
交通災害共済事業		207,465	206,025	207,465	206,025	1,439	2,602
火災共済事業		356,803	352,473	356,803	352,473	4,330	10,818
介護保険事業		1,321,696	984,366	1,321,696	984,366	337,331	274,334
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		58,365	122,495	58,365	122,495	△ 64,130	△ 93,597
後期高齢者医療		456,617	398,723	456,617	398,723	57,894	5,910
病院事業債管理		0	0	0	0	0	0
合	計	5,000,332	4,530,933	5,000,243	4,530,828	469,416	397,823

## 会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 564 億 8,549 万円に対し、

歳入 562 億 2,417 万円 (執行率 99.5%)

歳出 546 億 1,466 万円 (執行率 96.7%)

で、歳入歳出差引残額 16 億 951 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	56,485,493	56,307,627	177,866	0.3
歳 入 決 算 額 (A)	56,224,173	57,017,225	△ 793,052	△ 1.4
歳 出 決 算 額 (B)	54,614,659	55,521,503	△ 906,845	△ 1.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,609,514	1,495,722	113,792	7.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,609,514	1,495,722	113,792	7.6
単 年 度 収 支	113,792	165,943	△ 52,151	△ 31.4

前年度と比較して歳入で 7 億 9,305 万円 (1.4%)、歳出で 9 億 684 万円 (1.6%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 16 億 951 万円、単年度収支は 1 億 1,379 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	246,509	244,129	2,380	1.0
加 入 世 帯 数	65,975	68,909	△ 2,934	△ 4.3
世 帯 加 入 率	26.8	28.2	△ 1.4	—
人 口	479,294	481,320	△ 2,026	△ 0.4
被 保 険 者 数	96,318	102,325	△ 6,007	△ 5.9
人 口 加 入 率	20.1	21.3	△ 1.2	—

当年度末の加入世帯数は 65,975 世帯で、前年度末と比較して 2,934 世帯 (4.3%) 減少している。

また、被保険者数は 96,318 人で、前年度末と比較して 6,007 人 (5.9%) 減少している。

加入率は世帯数で 26.8%となり、前年度末と比較して 1.4 ポイント減少し、被保険

者数で 20.1%となり、前年度末と比較して 1.2 ポイント減少している。

### 被保険者増減内訳

(単位：人)

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	4,831	12,802	422	389	0	663	19,107
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	3,907	12,491	789	866	6,254	807	25,114
増減 (A - B)	924	311	△ 367	△ 477	△ 6,254	△ 144	△ 6,007

### 歳入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	56,485,493	56,307,627	177,866	0.3	
調定額	57,677,162	58,481,575	△ 804,414	△ 1.4	
決算額	56,224,173	57,017,225	△ 793,052	△ 1.4	
内訳	国民健康保険料	9,595,522	9,583,040	12,482	0.1
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	54	49	5	11.0
	府支出金	38,535,940	39,294,168	△ 758,228	△ 1.9
	繰入金	6,492,514	6,476,611	15,904	0.2
	繰越金	1,495,722	1,329,778	165,943	12.5
	諸収入	103,918	117,556	△ 13,639	△ 11.6
	財産収入	381	1,259	△ 878	△ 69.7
	国庫支出金	121	214,763	△ 214,642	△ 99.9
不納欠損額	263,143	285,350	△ 22,207	△ 7.8	
収入未済額	1,189,846	1,179,001	10,846	0.9	

歳入決算額は 562 億 2,417 万円で、前年度と比較して 7 億 9,305 万円 (1.4%) 減少し、調定額に対する収入率は前年度と同率の 97.5%である。

不納欠損額は 2 億 6,314 万円で、前年度と比較して 2,221 万円 (7.8%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 2 億 5,408 万円と諸収入の 906 万円である。

収入未済額は 11 億 8,985 万円で、前年度と比較して 1,085 万円 (0.9%) 増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 11 億 504 万円と諸収入の 8,481 万円である。



国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で 0.23%、均等割で 1,697 円、平等割で 737 円引き上げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で 0.07%、均等割で 52 円、平等割で 358 円引き下げられた。また、介護分では、所得割で 0.01%、均等割で 93 円引き上げられた。なお、令和元年度より介護分の賦課方式については所得割、均等割の 2 方式となっている。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は 99 万円で、前年度と同額となっている。

#### 国民健康保険料率の年度別推移

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
料	所得割	医療分	87.1/1000	84.8/1000	82.4/1000	76.4/1000	85.3/1000
		支援分	26.6/1000	27.3/1000	26.9/1000	26.9/1000	31.6/1000
		介護分	24.8/1000	24.7/1000	26.6/1000	25.8/1000	26.5/1000
率	均等割 (円)	医療分	31,854	30,157	29,140	26,491	26,961
		支援分	9,426	9,478	9,358	9,248	9,927
		介護分	18,306	18,213	19,729	19,094	11,162
	平等割 (円)	医療分	32,105	31,368	30,751	28,351	17,718
		支援分	9,500	9,858	9,875	9,897	6,523
		介護分	—	—	—	—	5,693
賦課限度額 (円)	医療分	630,000	630,000	610,000	580,000	540,000	
	支援分	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
	介護分	170,000	170,000	160,000	160,000	160,000	
賦課限度額計 (円)			990,000	990,000	960,000	930,000	890,000

国民健康保険料の決算額は 95 億 9,552 万円で、前年度と比較して 1,248 万円(0.1%)増加している。

これは、滞納繰越分が 3,316 万円減少したものの、現年分が 4,564 万円増加したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,258,051	9,369,461	△ 111,410	△ 1.2
	調 定 額	9,880,982	9,751,175	129,807	1.3
	収 入 済 額	9,318,690	9,273,052	45,638	0.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	562,291	478,123	84,168	17.6
	収 納 率	94.3	95.1	△ 0.8	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	256,234	256,312	△ 78	△ 0.0
	調 定 額	1,073,656	1,184,554	△ 110,898	△ 9.4
	収 入 済 額	276,832	309,988	△ 33,157	△ 10.7
	不 納 欠 損 額	254,079	275,417	△ 21,338	△ 7.7
	収 入 未 済 額	542,745	599,148	△ 56,403	△ 9.4
	収 納 率	25.8	26.2	△ 0.4	—
合 計	予 算 現 額	9,514,285	9,625,773	△ 111,488	△ 1.2
	調 定 額	10,954,638	10,935,729	18,909	0.2
	収 入 済 額	9,595,522	9,583,040	12,482	0.1
	不 納 欠 損 額	254,079	275,417	△ 21,338	△ 7.7
	収 入 未 済 額	1,105,037	1,077,271	27,765	2.6
	収 納 率	87.6	87.6	0.0	—

収納率は87.6%で、前年度と同率となっている。

現年分の収納率は94.3%で、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

滞納繰越分の収納率は25.8%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

不納欠損額の合計は2億5,408万円で、前年度と比較して2,134万円(7.7%)減少している。また、調定額に対する比率は2.3%で、前年度より0.2ポイント減少している。

収入未済額は11億504万円で、前年度と比較して2,777万円(2.6%)増加している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	65,975	68,909	△ 2,934	△ 4.3
口座振替世帯数	15,509	17,274	△ 1,765	△ 10.2
割 合	23.5	25.1	△ 1.6	—
収 納 額	9,289,953	9,241,969	47,984	0.5
口 座 振 替 額	3,355,719	3,525,048	△ 169,329	△ 4.8
割 合	36.1	38.1	△ 2.0	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は 15,509 世帯で、前年度末と比較して 1,765 世帯（10.2％）減少し、割合も 1.6 ポイント減少している。また、口座振替額は 33 億 5,572 万円で、前年度と比較して 1 億 6,933 万円（4.8％）減少しており、割合も 2.0 ポイント減少している。

後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、令和 4 年 1 月に開始したスマートフォン決済アプリによる納付サービスの利用増加等に伴い、口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

府支出金の決算額は 385 億 3,594 万円で、前年度と比較して 7 億 5,823 万円（1.9％）減少している。これは主に、医療費の減少により普通交付金が 7 億 9,848 万円減少したことによるものである。

繰入金の決算額は 64 億 9,251 万円で、前年度と比較して 1,590 万円（0.2％）増加している。

繰越金の決算額は 14 億 9,572 万円で、前年度と比較して 1 億 6,594 万円（12.5％）増加している。

諸収入の決算額は 1 億 392 万円で、前年度と比較して 1,364 万円（11.6％）減少している。諸収入では収入未済額が 8,481 万円、不納欠損額が 906 万円生じている。これらは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。

財産収入の決算額は 38 万円で、前年度と比較して 88 万円（69.7％）減少している。

国庫支出金の決算額は 12 万円で、前年度と比較して 2 億 1,464 万円（99.9％）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免に対する補助金である災害臨時特例補助金が皆減したことによるものである。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,485,493	56,307,627	177,866	0.3
決 算 額	54,614,659	55,521,503	△ 906,845	△ 1.6
内 務 費	838,763	850,917	△ 12,153	△ 1.4
保 險 給 付 費	37,276,411	38,290,427	△ 1,014,016	△ 2.6
内 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	15,358,424	15,257,089	101,336	0.7
保 健 事 業 費	270,209	256,069	14,140	5.5
基 金 積 立 金	748,300	666,201	82,099	12.3
諸 支 出 金	122,551	200,801	△ 78,250	△ 39.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,870,834	786,124	1,084,711	138.0

歳出決算額は546億1,466万円で、前年度と比較して9億684万円(1.6%)減少している。

不用額は18億7,083万円で、主なものは、保険給付費の16億7,542万円、諸支出金の8,120万円、総務費の6,332万円である。

保険給付費の決算額は372億7,641万円で、前年度と比較して10億1,402万円(2.6%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は153億5,842万円で、前年度と比較して1億134万円(0.7%)増加している。

基金積立金の決算額は7億4,830万円で、前年度と比較して8,210万円(12.3%)増加している。

諸支出金の決算額は1億2,255万円で、前年度と比較して7,825万円(39.0%)減少している。これは主に、国庫支出金返還金が減少したことによるものである。

医療給付に係る状況等

(増減率単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	68,042	70,067	△ 2,025	△ 2.9
被 保 険 者 数 (人)	100,116	104,716	△ 4,600	△ 4.4
受 診 率 (%)	1,094.7	1,069.4	25.3	—
総 医 療 費 (千円)	42,206,776	43,247,007	△ 1,040,231	△ 2.4
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	421,579	412,993	8,586	2.1

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率=診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 422 億 678 万円で、前年度と比較して 10 億 4,023 万円 (2.4%) 減少している。これは主に、世帯数及び被保険者数が減少したことによるものである。

一方、受診率は前年度と比較して 25.3 ポイント増加し、1 人当たり医療費は 421,579 円で、前年度と比較して 8,586 円 (2.1%) 増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 3,573 万円に対し、

歳 入 1 億 6,731 万円 (執行率 468.3%)

歳 出 1,840 万円 (執行率 51.5%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 4,891 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,726	37,864	△ 2,138	△ 5.6
歳 入 決 算 額 (A)	167,311	149,540	17,771	11.9
歳 出 決 算 額 (B)	18,404	20,108	△ 1,704	△ 8.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	148,907	129,432	19,475	15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	148,907	129,432	19,475	15.0
単 年 度 収 支	19,475	20,423	△ 948	△ 4.6

前年度と比較して歳入で 1,777 万円 (11.9%) 増加し、歳出で 170 万円 (8.5%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 4,891 万円、単年度収支は 1,947 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,726	37,864	△ 2,138	△ 5.6
調 定 額	188,290	181,691	6,600	3.6
決 算 額	167,311	149,540	17,771	11.9
内 財 産 収 入	10	25	△ 15	△ 61.7
返 還 金	37,632	40,294	△ 2,662	△ 6.6
寄 附 金	0	0	0	—
繰 越 金	129,432	109,009	20,423	18.7
誤 諸 収 入	238	212	25	11.9
不 納 欠 損 額	799	3,694	△ 2,895	△ 78.4
収 入 未 済 額	20,181	28,457	△ 8,277	△ 29.1

歳入決算額は1億6,731万円で、前年度と比較して1,777万円(11.9%)増加している。

これは主に、繰越金が2,042万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金1億2,943万円、返還金3,763万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	58,611	72,444	86,367	103,282	113,578
収 入 済 額	37,632	40,294	45,013	43,871	43,552
不 納 欠 損 額	799	3,694	2,962	9,781	5,397
収 入 未 済 額	20,181	28,457	38,392	49,631	64,629
収 納 率	64.2	55.6	52.1	42.5	38.3

奨学資金貸付金返還金は3,763万円で、前年度と比較して266万円(6.6%)減少している。また、収納率は64.2%で、前年度と比較して8.6ポイント増加している。

収入未済額は2,018万円で、前年度と比較して828万円(29.1%)減少している。

不納欠損額は80万円で、前年度と比較して289万円(78.4%)減少している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,726	37,864	△ 2,138	△ 5.6
決 算 額	18,404	20,108	△ 1,704	△ 8.5
内 事 務 費	1,733	1,374	359	26.1
内 奨 学 事 業 費	16,671	18,734	△ 2,063	△ 11.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	17,322	17,756	△ 434	△ 2.4

歳出決算額は1,840万円で、前年度と比較して170万円(8.5%)減少している。

これは主に、奨学事業費が206万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金1,518万円である。

### 奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
奨 学 金 貸 付 金	13,080	14,784	△ 1,704	△ 11.5
入 学 準 備 金 貸 付 金	2,100	3,950	△ 1,850	△ 46.8
計	15,180	18,734	△ 3,554	△ 19.0

貸付金は1,518万円で、前年度と比較して355万円(19.0%)減少している。これは、入学準備金貸付金が185万円、奨学金貸付金が170万円減少したことによるものである。

### (3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額 3,286 万円に対し、

歳入 8 億 1,694 万円 (執行率 2,486.2%)

歳出 2,050 万円 (執行率 62.4%)

で、歳入歳出差引残額 7 億 9,644 万円を翌年度へ繰り越している。

#### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	32,859	44,947	△ 12,088	△ 26.9
歳 入 決 算 額 (A)	816,937	811,711	5,225	0.6
歳 出 決 算 額 (B)	20,499	11,323	9,176	81.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	796,438	800,388	△ 3,951	△ 0.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	796,438	800,388	△ 3,951	△ 0.5
単 年 度 収 支	△ 3,951	5,357	△ 9,308	-

前年度と比較して歳入で 523 万円 (0.6%)、歳出で 918 万円 (81.0%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7 億 9,644 万円の黒字で、単年度収支は 395 万円の赤字となった。

#### 歳 入

##### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	32,859	44,947	△ 12,088	△ 26.9
調 定 額	816,940	811,714	5,226	0.6
決 算 額	816,937	811,711	5,225	0.6
内 財 産 収 入	16,069	16,081	△ 12	△ 0.1
繰 越 金	800,388	795,032	5,357	0.7
諸 収 入	480	599	△ 119	△ 19.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	3	2	1	33.3

歳入決算額は 8 億 1,694 万円で、前年度と比較して 523 万円 (0.6%) 増加している。

これは主に、繰越金が 536 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 8 億 39 万円である。



## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較					
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率				
予	算	現	額	32,859	44,947	△ 12,088	△ 26.9		
決	算	額		20,499	11,323	9,176	81.0		
内	管	理	費	20,499	11,225	9,275	82.6		
訳	諸	支	出	金		—	98	△ 98	—
翌	年	度	繰	越	額	0	0	0	—
不	用	額		12,360	33,624	△ 21,264	△ 63.2		

歳出決算額は2,050万円で、前年度と比較して918万円(81.0%)増加している。

歳出決算額の主なものは、測量等委託料1,369万円、財産区財産管理運営等補助金651万円である。

### 財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較										
				増減額	増減率									
額	田	財	産	区	6,446	6,200	246	4.0						
石	切	(	辻	子、	芝、	植	附)	財	産	区	—	2,353	△ 2,353	—
日	下	財	産	区	67	273	△ 207	△ 75.6						

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 30 億 9,197 万円に対し、

歳入 28 億 5,635 万円 (執行率 92.4%)

歳出 28 億 1,182 万円 (執行率 90.9%)

で、歳入歳出差引残額 4,453 万円を翌年度へ繰り越している。

#### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,091,970	1,528,240	1,563,730	102.3
歳 入 決 算 額 (A)	2,856,347	1,035,887	1,820,460	175.7
歳 出 決 算 額 (B)	2,811,820	994,579	1,817,241	182.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	44,527	41,308	3,219	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	89	105	△ 16	△ 15.3
実 質 収 支 (C - D)	44,438	41,203	3,235	7.9
単 年 度 収 支	3,235	6,033	△ 2,798	△ 46.4

前年度と比較して歳入で 18 億 2,046 万円(175.7%)、歳出で 18 億 1,724 万円(182.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で 9 万円あることから、実質収支は 4,444 万円、単年度収支は 324 万円の黒字となった。

#### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,091,970	1,528,240	1,563,730	102.3
調 定 額	2,856,347	1,035,887	1,820,460	175.7
決 算 額	2,856,347	1,035,887	1,820,460	175.7
内 財 産 収 入	470,290	615,304	△ 145,014	△ 23.6
繰 入 金	114,549	132,464	△ 17,915	△ 13.5
繰 越 金	41,308	35,319	5,989	17.0
訳 市 債	2,230,200	252,800	1,977,400	782.2

歳入決算額は 28 億 5,635 万円で、前年度と比較して 18 億 2,046 万円 (175.7%) 増加している。

これは主に、市債が 19 億 7,740 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市債 22 億 3,020 万円である。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,091,970	1,528,240	1,563,730	102.3
決 算 額	2,811,820	994,579	1,817,241	182.7
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	2,569,630	321,712	2,247,918	698.7
公 債 費	110,894	128,257	△ 17,364	△ 13.5
諸 支 出 金	131,296	544,610	△ 413,314	△ 75.9
翌 年 度 繰 越 額	115,489	72,905	42,584	58.4
不 用 額	164,661	460,756	△ 296,094	△ 64.3

歳出決算額は28億1,182万円で、前年度と比較して18億1,724万円(182.7%)増加している。

これは主に、公共用地先行取得費が22億4,792万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、公共用地先行取得費25億6,963万円である。

年度末の市債残高は、21億2,033万円増加して32億931万円である。

### (5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,059万円に対し、

歳入 2億2,096万円 (執行率 722.4%)

歳出 1,350万円 (執行率 44.1%)

で、歳入歳出差引残額2億746万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,586	30,541	45	0.1
歳 入 決 算 額 (A)	220,962	219,772	1,190	0.5
歳 出 決 算 額 (B)	13,497	13,746	△ 249	△ 1.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	207,465	206,025	1,439	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	207,465	206,025	1,439	0.7
単 年 度 収 支	1,439	2,602	△ 1,163	△ 44.7

前年度と比較して歳入で119万円(0.5%)増加し、歳出で25万円(1.8%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億746万円、単年度

収支は 144 万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予	算	30,586	30,541	45	0.1
調	定	220,962	219,772	1,190	0.5
決	算	220,962	219,772	1,190	0.5
内	共 済 会 費 収 入	14,933	16,345	△ 1,412	△ 8.6
	繰 入 金	4	4	0	11.4
	繰 越 金	206,025	203,423	2,602	1.3
	諸 収 入	0	1	△ 1	-

歳入決算額は 2 億 2,096 万円で、前年度と比較して 119 万円 (0.5%) 増加している。

これは主に、共済会費収入が 141 万円減少したものの、繰越金が 260 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 2 億 603 万円、共済会費収入 1,493 万円である。

### 交通災害共済加入状況

(単位：人・%・千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 内 人 口	(年度末現在)	486,464	488,490	490,381	493,490	495,180
加 入 者 数		25,079	27,467	28,769	31,252	32,963
加 入 率		5.2	5.6	5.9	6.3	6.7
収 入 額		14,937	16,348	17,120	18,630	19,638

加入者数は 25,079 人で、市内人口 (推計) 486,464 人に対する加入率は 5.2% となり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,586	30,541	45	0.1
決 算 額	13,497	13,746	△ 249	△ 1.8
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	13,497	13,746	△ 249	△ 1.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,089	16,795	294	1.8

歳出決算額は1,350万円で、前年度と比較して25万円(1.8%)減少している。  
 不用額は1,709万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の1,631万円である。  
 給付件数は184件で、前年度と比較して24件(11.5%)減少している。

### (6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,231万円に対し、

歳 入 3億6,713万円 (執行率 1,645.3%)

歳 出 1,033万円 (執行率 46.3%)

で、歳入歳出差引残額3億5,680万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,314	22,327	△ 13	△ 0.1
歳 入 決 算 額 (A)	367,129	357,323	9,806	2.7
歳 出 決 算 額 (B)	10,326	4,850	5,476	112.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	356,803	352,473	4,330	1.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	356,803	352,473	4,330	1.2
単 年 度 収 支	4,330	10,818	△ 6,488	△ 60.0

前年度と比較して歳入で981万円(2.7%)、歳出で548万円(112.9%)増加しており、  
 翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億5,680万円、単年度収支  
 は433万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予	算	22,314	22,327	△ 13	△ 0.1
調	定	367,129	357,323	9,806	2.7
決	算	367,129	357,323	9,806	2.7
内	共済会費収入	14,656	15,667	△ 1,011	△ 6.5
	繰越金	352,473	341,655	10,818	3.2
	諸収入	0	1	△ 1	-

歳入決算額は3億6,713万円で、前年度と比較して981万円(2.7%)増加している。

これは主に、共済会費収入が101万円減少したものの、繰越金が1,082万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入1,466万円、繰越金3億5,247万円である。

### 火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市	内世帯数 (年度末現在)	236,256	233,876	232,792	231,215	228,862
加	入世帯数	10,941	11,677	12,101	13,094	13,537
内	一口加入	3,167	3,318	3,385	3,751	3,726
	二口加入	1,890	2,050	2,170	2,287	2,409
	三口加入	5,884	6,309	6,546	7,056	7,402
加	入率	4.6	5.0	5.2	5.7	5.9
収	入額	14,656	15,667	16,269	17,571	18,307

加入世帯数は10,941世帯で、市内世帯数(推計)236,256世帯に対する加入率は4.6%となり、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,314	22,327	△ 13	△ 0.1
決 算 額	10,326	4,850	5,476	112.9
内 訳 火 災 共 済 費	10,326	4,850	5,476	112.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,988	17,477	△ 5,489	△ 31.4

歳出決算額は1,033万円で、前年度と比較して548万円(112.9%)増加している。  
 不用額は1,199万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,104万円である。  
 給付件数は7件で、前年度と比較して4件増加している。

### (7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額534億8,685万円に対し、

歳入 513億6,762万円(執行率 96.0%)

歳出 500億4,593万円(執行率 93.6%)

で、歳入歳出差引残額13億2,170万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	53,486,852	51,243,115	2,243,737	4.4
歳 入 決 算 額 (A)	51,367,622	50,837,703	529,919	1.0
歳 出 決 算 額 (B)	50,045,926	49,853,337	192,589	0.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,321,696	984,366	337,331	34.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,321,696	984,366	337,331	34.3
単 年 度 収 支	337,331	274,334	62,997	23.0

前年度と比較して歳入で5億2,992万円(1.0%)、歳出で1億9,259万円(0.4%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は13億2,170万円、単年度収支は3億3,733万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予	算	53,486,852	51,243,115	2,243,737	4.4
調	定	51,700,793	51,211,922	488,871	1.0
決	算	51,367,622	50,837,703	529,919	1.0
内	保 険 料	9,967,725	9,989,169	△ 21,445	△ 0.2
	使用料及び手数料	5,303	3,811	1,492	39.2
	国庫支出金	12,591,722	12,276,112	315,610	2.6
	支払基金交付金	12,870,356	12,934,638	△ 64,282	△ 0.5
	府支出金	6,752,435	6,889,109	△ 136,674	△ 2.0
	財産収入	248	811	△ 563	△ 69.4
	繰入金	8,178,574	8,024,028	154,546	1.9
	繰越金	984,366	710,032	274,334	38.6
	諸収入	16,894	9,993	6,901	69.1
不	納	85,450	136,838	△ 51,389	△ 37.6
収	入	247,721	237,380	10,341	4.4

歳入決算額は513億6,762万円で、前年度と比較して5億2,992万円(1.0%)増加している。

これは主に、府支出金が1億3,667万円減少したものの、国庫支出金が3億1,561万円、繰越金が2億7,433万円、繰入金が1億5,455万円増加したことによるものである。

国庫支出金及び繰入金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

また、府支出金が減少している主な要因は、地域支援事業の一部が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金128億7,036万円、国庫支出金125億9,172万円、保険料99億6,772万円、繰入金81億7,857万円及び府支出金67億5,244万円である。



介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,938,293	9,921,414	16,879	0.2
	調 定 額	10,001,483	10,028,959	△ 27,477	△ 0.3
	収 入 済 額	9,914,623	9,933,248	△ 18,625	△ 0.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	86,860	95,712	△ 8,852	△ 9.2
	収 納 率	99.1	99.0	0.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	41,470	38,495	2,975	7.7
	調 定 額	251,151	324,004	△ 72,853	△ 22.5
	収 入 済 額	53,102	55,922	△ 2,820	△ 5.0
	不 納 欠 損 額	85,450	136,838	△ 51,389	△ 37.6
	収 入 未 済 額	112,599	131,243	△ 18,644	△ 14.2
	収 納 率	21.1	17.3	3.8	—
合 計	予 算 現 額	9,979,763	9,959,909	19,854	0.2
	調 定 額	10,252,633	10,352,963	△ 100,330	△ 1.0
	収 入 済 額	9,967,725	9,989,169	△ 21,445	△ 0.2
	不 納 欠 損 額	85,450	136,838	△ 51,389	△ 37.6
	収 入 未 済 額	199,459	226,955	△ 27,496	△ 12.1
	収 納 率	97.2	96.5	0.7	—

収納率は97.2%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

現年分の収納率は99.1%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

滞納繰越分の収納率は21.1%で、前年度と比較して3.8ポイント増加している。

不納欠損額の合計は8,545万円で、前年度と比較して5,139万円(37.6%)減少している。また、調定額に対する比率は0.8%で、前年度より0.5ポイント減少している。

収入未済額は1億9,946万円で、前年度と比較して2,750万円(12.1%)減少している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	53,486,852	51,243,115	2,243,737	4.4
決 算 額	50,045,926	49,853,337	192,589	0.4
内 総 務 費	877,691	934,814	△ 57,122	△ 6.1
内 保 険 給 付 費	46,694,024	46,194,938	499,085	1.1
内 地 域 支 援 事 業 費	1,594,852	2,205,367	△ 610,515	△ 27.7
内 保 健 福 祉 事 業 費	591	598	△ 7	△ 1.2
内 基 金 積 立 金	114,078	236,626	△ 122,548	△ 51.8
内 諸 支 出 金	764,689	280,993	483,696	172.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,440,926	1,389,778	2,051,148	147.6

歳出決算額は500億4,593万円で、前年度と比較して1億9,259万円(0.4%)増加している。

これは主に、地域支援事業の一部が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことにより地域支援事業費が6億1,052万円減少したものの、介護保険サービス利用者数の増加により保険給付費が4億9,909万円増加し、国・府に対する介護給付費負担金の返還金が増加したことなどにより諸支出金が4億8,370万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の466億9,402万円、地域支援事業費の15億9,485万円である。

不用額は34億4,093万円で、主なものは保険給付費の31億4,971万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種	類	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増	減
居宅 (介護予防) サービス	訪問サービス	件 千円	331,401 14,075,063	317,200 13,532,503	14,201 542,559	4.5 4.0
	通所サービス	件 千円	91,567 5,869,597	88,379 5,783,922	3,188 85,675	3.6 1.5
	短期入所サービス	件 千円	11,626 1,086,514	11,482 1,108,295	144 △ 21,781	1.3 △ 2.0
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	182,298 2,178,156	176,141 2,117,250	6,157 60,906	3.5 2.9
	特定施設入居者生活介護	件 千円	9,009 1,770,374	8,549 1,647,081	460 123,293	5.4 7.5
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	231,803 3,201,111	226,772 3,121,499	5,031 79,612	2.2 2.6
	計	件 千円	857,704 28,180,815	828,523 27,310,551	29,181 870,264	3.5 3.2
その他の サービス	地域密着型(介護予防)サービス	件 千円	48,397 5,611,409	48,058 5,633,927	339 △ 22,518	0.7 △ 0.4
	施設サービス	件 千円	37,268 10,537,346	37,999 10,692,462	△ 731 △ 155,116	△ 1.9 △ 1.5
	計	件 千円	85,665 16,148,755	86,057 16,326,389	△ 392 △ 177,634	△ 0.5 △ 1.1
各サービス給付費合計		件 千円	943,369 44,329,570	914,580 43,636,939	28,789 692,630	3.1 1.6
第1号被保険者数		人	135,304	136,450	△ 1,146	△ 0.8
要介護(要支援)認定者数		人	33,694	33,368	326	1.0
利用者数		人	27,903	27,584	319	1.2
利用者1人当たり給付費		千円	1,589	1,582	7	0.4
第1号被保険者1人当たり給付費		千円	328	320	8	2.4
1件当たり給付費		千円	47	48	△ 1	△ 1.5

(注) 1 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅(介護予防)サービス給付費は281億8,081万円で、前年度と比較して8億7,026万円(3.2%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス給付費は56億1,141万円で、前年度と比較して2,252万円(0.4%)減少している。施設サービス給付費は105億3,735万円で、前年度と比較して1億5,512万円(1.5%)減少している。

また、要介護(要支援)認定者数は33,694人で、前年度と比較して326人(1.0%)増加している。介護サービスの利用者数は27,903人で、前年度と比較して319人(1.2%)増加し、利用者1人当たりの給付費は159万円で、前年度と比較して1万円(0.4%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 4,921 万円に対し、

歳入 1 億 9,185 万円 (執行率 128.6%)

歳出 1 億 3,348 万円 (執行率 89.5%)

で、歳入歳出差引残額 5,837 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	149,206	181,772	△ 32,566	△ 17.9
歳 入 決 算 額 (A)	191,847	288,433	△ 96,586	△ 33.5
歳 出 決 算 額 (B)	133,481	165,938	△ 32,456	△ 19.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	58,365	122,495	△ 64,130	△ 52.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	58,365	122,495	△ 64,130	△ 52.4
単 年 度 収 支	△ 64,130	△ 93,597	29,468	△ 31.5

前年度と比較して歳入で 9,659 万円 (33.5%)、歳出で 3,246 万円 (19.6%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 5,837 万円の黒字で、単年度収支は 6,413 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	149,206	181,772	△ 32,566	△ 17.9
調 定 額	292,456	387,805	△ 95,349	△ 24.6
決 算 額	191,847	288,433	△ 96,586	△ 33.5
内 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	1,092	1,648	△ 556	△ 33.7
	122,495	216,093	△ 93,597	△ 43.3
	68,259	70,692	△ 2,433	△ 3.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	100,609	99,372	1,237	1.2

歳入決算額は 1 億 9,185 万円で、前年度と比較して 9,659 万円 (33.5%) 減少している。

これは主に、繰越金が 9,360 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 1 億 2,250 万円、諸収入 6,826 万円である。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億61万円で、前年度と比較して124万円（1.2%）増加している。

**母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況** (単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	168,868	170,064	171,550	181,318	181,359
収入済額	68,259	70,692	70,249	78,288	75,283
不納欠損額	0	0	839	0	0
収入未済額	100,609	99,372	100,462	103,031	106,076
収納率	40.4	41.6	40.9	43.2	41.5

収入済額は6,826万円で、前年度と比較して243万円（3.4%）減少している。  
収納率は40.4%で、前年度と比較して1.2ポイント減少している。

**歳出**

**決算状況** (単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	149,206	181,772	△ 32,566	△ 17.9	
決算額	133,481	165,938	△ 32,456	△ 19.6	
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,269	4,805	△ 2,536	△ 52.8
	公債費	131,212	136,170	△ 4,958	△ 3.6
	諸支出金	0	24,963	△ 24,963	—
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不用額	15,725	15,834	△ 110	△ 0.7	

歳出決算額は1億3,348万円で、前年度と比較して3,246万円（19.6%）減少している。

これは主に、諸支出金の一般会計繰出金が2,496万円皆減し、公債費が496万円減少したことによるものである。

不用額は1,572万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の1,559万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	1,136	2,724	△ 1,588	△ 58.3
寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	—
父子福祉資金貸付金	0	383	△ 383	—
計	1,136	3,107	△ 1,971	△ 63.4

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 136 億 5,347 万円に対し、

歳入 138 億 5,008 万円 (執行率 101.4%)

歳出 133 億 9,346 万円 (執行率 98.1%)

で、歳入歳出差引残額 4 億 5,662 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,653,466	12,882,012	771,454	6.0
歳 入 決 算 額 (A)	13,850,076	13,094,572	755,504	5.8
歳 出 決 算 額 (B)	13,393,459	12,695,849	697,610	5.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	456,617	398,723	57,894	14.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	456,617	398,723	57,894	14.5
単 年 度 収 支	57,894	5,910	51,984	879.5

前年度と比較して歳入で 7 億 5,550 万円 (5.8%)、歳出で 6 億 9,761 万円 (5.5%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 4 億 5,662 万円、単年度収支は 5,789 万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,653,466	12,882,012	771,454	6.0
調 定 額	13,903,717	13,140,917	762,801	5.8
決 算 額	13,850,076	13,094,572	755,504	5.8
内				
後期高齢者医療保険料	6,072,655	5,594,994	477,661	8.5
使用料及び手数料	8	4	5	125.0
国庫支出金	23,184	—	23,184	—
繰入金	7,163,297	7,004,819	158,478	2.3
繰越金	398,723	392,813	5,910	1.5
諸収入	192,210	101,943	90,267	88.5
不納欠損額	9,115	9,968	△ 853	△ 8.6
収入未済額	44,526	36,377	8,149	22.4

歳入決算額は138億5,008万円で、前年度と比較して7億5,550万円(5.8%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が4億7,766万円、繰入金が1億5,848万円、諸収入が9,027万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金71億6,330万円、後期高齢者医療保険料60億7,265万円である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	6,210,000	5,707,269	502,731	8.8
	調 定 額	6,078,944	5,588,985	489,959	8.8
	収 入 済 額	6,055,477	5,574,385	481,091	8.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	23,467	14,600	8,867	60.7
	収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—
滞納繰越分	予 算 現 額	19,133	16,760	2,373	14.2
	調 定 額	47,352	52,354	△ 5,002	△ 9.6
	収 入 済 額	17,178	20,609	△ 3,431	△ 16.6
	不 納 欠 損 額	9,115	9,968	△ 853	△ 8.6
	収 入 未 済 額	21,059	21,777	△ 718	△ 3.3
	収 納 率	36.3	39.4	△ 3.1	—
合 計	予 算 現 額	6,229,133	5,724,029	505,104	8.8
	調 定 額	6,126,296	5,641,339	484,957	8.6
	収 入 済 額	6,072,655	5,594,994	477,661	8.5
	不 納 欠 損 額	9,115	9,968	△ 853	△ 8.6
	収 入 未 済 額	44,526	36,377	8,149	22.4
	収 納 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

収入済額は60億7,265万円で、前年度と比較して4億7,766万円(8.5%)増加している。

収納率は現年分が99.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。滞納繰越分は36.3%で、前年度と比較して3.1ポイント減少している。全体では99.1%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

不納欠損額は912万円で、前年度と比較して85万円(8.6%)減少している。

収入未済額は4,453万円で、前年度と比較して815万円(22.4%)増加している。



## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	13,653,466	12,882,012	771,454	6.0	
決 算 額	13,393,459	12,695,849	697,610	5.5	
内	総 務 費	115,793	101,267	14,526	14.3
後 期 高 齢 者 医 療 金	13,262,741	12,583,583	679,159	5.4	
諸 支 出 金	6,689	7,386	△ 696	△ 9.4	
保 健 事 業 費	8,235	3,613	4,622	127.9	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	260,007	186,163	73,844	39.7	

歳出決算額は133億9,346万円で、前年度と比較して6億9,761万円(5.5%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が6億7,916万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金132億6,274万円である。

不用額は2億6,001万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の2億1,961万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は72,349人で、前年度と比較して3,097人増加している。

### (10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額 27 億 6,181 万円に対し、

歳入 24 億 3,377 万円 (執行率 88.1%)

歳出 24 億 3,377 万円 (執行率 88.1%)

で、歳入歳出同額となっている。

#### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,761,809	2,591,054	170,755	6.6
歳 入 決 算 額 (A)	2,433,770	2,483,284	△ 49,514	△ 2.0
歳 出 決 算 額 (B)	2,433,770	2,483,284	△ 49,514	△ 2.0
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに 4,951 万円 (2.0%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

#### 歳 入

##### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,761,809	2,591,054	170,755	6.6
調 定 額	2,433,770	2,483,284	△ 49,514	△ 2.0
決 算 額	2,433,770	2,483,284	△ 49,514	△ 2.0
内 諸 収 入	1,964,770	1,993,484	△ 28,714	△ 1.4
訳 市 債	469,000	489,800	△ 20,800	△ 4.2

歳入決算額は 24 億 3,377 万円で、前年度と比較して 4,951 万円 (2.0%) 減少している。

これは、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が 2,871 万円、同センター貸付事業債である市債が 2,080 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入 19 億 6,477 万円、市債 4 億 6,900 万円である。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,761,809	2,591,054	170,755	6.6
決 算 額	2,433,770	2,483,284	△ 49,514	△ 2.0
内 貸 付 金	469,000	489,800	△ 20,800	△ 4.2
訊 公 債 費	1,964,770	1,993,484	△ 28,714	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額	226,000	42,600	183,400	430.5
不 用 額	102,039	65,170	36,869	56.6

歳出決算額は24億3,377万円で、前年度と比較して4,951万円(2.0%)減少している。

これは、公債費が2,871万円、貸付金が2,080万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金4億6,900万円、公債費19億6,477万円である。

また、貸付金2億2,600万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、13億7,419万円減少して77億2,374万円である。

## 5 実質収支に関する調書

### 実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	229,237,125	128,496,173	357,733,298
歳 出 総 額	225,195,880	123,495,841	348,691,721
歳 入 歳 出 差 引 額	4,041,245	5,000,332	9,041,577
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	565,592	89
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	565,592	89
実 質 収 支 額	3,475,653	5,000,243	8,475,897
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	0	0

## 6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

### (1) 公有財産及び物品

区 分		令和4年度末現在高	令和4年度中増減	令和3年度末現在高
土地(m <sup>2</sup> )	行 政 財 産	2,537,779.76	△ 2,992.18	2,540,771.94
	普 通 財 産	371,965.70	1,157.62	370,808.08
	合 計	2,909,745.46	△ 1,834.56	2,911,580.02
建 物(m <sup>2</sup> )	行 政 財 産	1,144,701.87	△ 2,578.88	1,147,280.75
	普 通 財 産	11,831.63	1,482.00	10,349.63
	合 計	1,156,533.50	△ 1,096.88	1,157,630.38
工 作 物 (カ所)		3,135	2	3,133
物 権 (地上権) (m <sup>2</sup> )		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 権 利 (千円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東 大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	201	0	201
	(公財) 大 阪 産 業 局	1,000	0	1,000
	(公財) リバースフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東 大 阪 市 文 化 振 興 協 会	-	△ 130,000	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	580	0	580
	(一財) 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,890	0	2,890
	(公財) あ した の 日 本 を 創 る 協 会	700	0	700
	(公財) 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	2,128	△ 420	2,548	
大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	2,080,950	0	2,080,950	
(公財) 司 馬 遼 太 郎 記 念 財 団	100,000	0	100,000	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,800	0	4,800	
(一社) 東 大 阪 ツ ー リ ズ ム 振 興 機 構	2,000	0	2,000	
合 計		2,721,479	△ 130,420	2,851,899
物 品 (点)		2,020	75	1,945

#### ア 土地

現在高は 2,909,745.46 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して 1,834.56 m<sup>2</sup>減少している。  
これは主に、旧高井田 6 住宅敷地を売却したことにより減少したものである。

#### イ 建物

現在高は 1,156,533.50 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して 1,096.88 m<sup>2</sup>減少している。

これは主に、旧高井田保育所及び旧高井田ホームを除却したことにより減少したものである。

#### ウ 工作物

現在高は 3,135 ヲ所で、前年度末と比較して 2 ヲ所増加している。

#### エ 物権

現在高は 118.18 m<sup>2</sup>で、前年度末と同様である。

#### オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

#### カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

#### キ 出資による権利

出資団体は、前年度末から 1 団体減少の 19 団体となり、出資金額は 27 億 2,148 万円で、前年度末と比較して 1 億 3,042 万円減少している。

これは主に、(公財)東大阪市文化振興協会が解散したことによるものである。

#### ク 物品

現在高は 31 品目 2,020 点で、前年度末と比較して 75 点増加している。

### (2) 債権

種 別	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,159,000	2,259,000	△ 100,000	△ 4.4
東大阪市奨学資金貸付金	79,287	122,719	△ 43,431	△ 35.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	399,460	467,984	△ 68,524	△ 14.6
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,949,675	5,949,675	0	0.0
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,256	538,256	0	0.0
合 計	9,125,679	9,337,634	△ 211,955	△ 2.3

現在高は 91 億 2,568 万円で、前年度末と比較して 2 億 1,196 万円 (2.3%) 減少している。これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が減少したことによるものである。

### (3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	2,941	2,980	△ 39	△ 1.3
奨学基金	47,726	47,726	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	6,831	6,865	△ 34	△ 0.5
緊急小口生活資金貸付基金	81,416	94,584	△ 13,168	△ 13.9
公共施設整備基金	6,484,506	3,985,704	2,498,802	62.7
みどり基金	283,256	283,407	△ 151	△ 0.1
財政調整基金	17,748,520	16,652,820	1,095,700	6.6
ふるさと創生基金	114,209	72,804	41,405	56.9
市営住宅整備基金	1,433,461	1,478,518	△ 45,057	△ 3.0
人権・生活環境基金	67,655	73,869	△ 6,214	△ 8.4
地域福祉基金	177,025	167,792	9,233	5.5
減債基金	5,360,400	4,804,900	555,500	11.6
介護保険給付費準備基金	2,722,659	2,486,033	236,626	9.5
愛はぐくむ子どもスクラム基金	301,973	245,812	56,161	22.8
都市経営基盤整備基金	214,499	192,050	22,449	11.7
豊かな環境創造基金	41,040	24,940	16,100	64.6
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	564,548	34,195	530,353	1,551.0
国民健康保険財政調整基金	3,076,065	2,549,864	526,201	20.6
森林環境譲与税基金	63,400	41,800	21,600	51.7
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	32,358	32,258	100	0.3
計	40,760,487	35,214,919	5,545,567	15.7

基金総額は407億6,049万円で、前年度末と比較して55億4,557万円(15.7%)増加している。

これは主に、公共施設整備基金及び財政調整基金が増加したことによるものである。

## 令和4年度基金の運用状況に関する審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

### 第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月18日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

## 1 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度 末			運 用 額	回 収 額	令和 4 年度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土地開発基金	589,538	1,321,462	1,911,000	947,565	669,672	867,431	1,043,569	1,911,000

当年度末の基金総額は 19 億 1,100 万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は 5 億 8,954 万円で、当年度は東部大阪都市計画道路事業用地取得により 6 億 6,100 万円、同事業に係る土地収用法の規定に基づく見積補償金が 2 億 8,657 万円増加した一方、6 億 6,967 万円を回収した結果、当年度末の運用残高は 8 億 6,743 万円となった。

取得済の用地については、早期に事業化を進め、基金の効率的運用に努められたい。

## 2 同和更生資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度 末			運 用 額	回 収 額	令和 4 年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同和更生資金 貸付基金	2,941	39	2,980	0	0	2,941	0	2,941

当基金は、平成 6 年度以降は新規貸付を停止し、回収のみを行っている。

当年度末の基金総額は 294 万円で、前年度末より 4 万円減少している。これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残高相当額を取り崩したことにより減少したものである。

貸付運用額 294 万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

## 3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度 末			運 用 額	回 収 額	不納欠損額	令和 4 年度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水洗便所改造 資金貸付基金	4,070	2,795	6,865	0	865	34	3,171	3,660	6,831

当年度末の基金総額は 683 万円で、前年度末より 3 万円減少している。これは、貸付金 3 万円について債権放棄を行い不納欠損処分したことによるものである。

前年度からの貸付運用額は 407 万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額 87 万円及び不納欠損額 3 万円を減じた当年度末の貸付運用額は 317 万円となっている。

当年度末の貸付運用額のうち 76.7%に相当する 243 万円は償還期限を経過した未収金



となっている。早期回収に努められたい。

#### 4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	令和4年度末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	75,177	19,407	94,584	0	225	13,168	61,784	19,632	81,416

当年度末の基金総額は8,142万円で、前年度末より1,317万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡するなどして回収不能となったため債権放棄を行った貸付金1,317万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は7,518万円で、当年度の新たな貸付はなく、回収額23万円及び不納欠損額1,317万円を減じた当年度末の貸付運用額は6,178万円となっている。

貸付運用額6,178万円は償還期限を経過した未収金であり、早期回収に努められたい。

#### 5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	令和4年度末		
	印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	10,210	14,790	25,000	46,250	44,896	11,564	13,436	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、印紙購入額は4,625万円、払出額は4,490万円となっている。

一般旅券交付件数は3,838件であり、1日当たり平均交付件数は15.8件で前年度と比較して10.8件増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の渡航制限が緩和されたためである。



# 決算審査資料



## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	94
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	96
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	98
第4表	市税収入状況一覧表……………	100
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	102
第6表	会計別歳入年度比較表……………	108
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	110
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	112
第9表	会計別歳出年度比較表……………	118
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	120
第11表	会計別歳出節別集計表……………	122
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	126
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	128
第14表	会計別使途別分類表……………	130
第15表	会計別使途別年度比較表……………	132

第1表

## 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	229,237,124,889	225,195,879,742	4,041,245,147
特 別 会 計	128,496,173,443	123,495,841,206	5,000,332,237
国民健康保険事業	56,224,172,586	54,614,658,563	1,609,514,023
奨 学 事 業	167,310,806	18,403,997	148,906,809
財 産 区 管 理	816,936,836	20,499,321	796,437,515
公共用地先行取得事業	2,856,347,031	2,811,819,759	44,527,272
交通災害共済事業	220,962,143	13,497,366	207,464,777
火災共済事業	367,128,944	10,325,988	356,802,956
介護保険事業	51,367,621,949	50,045,925,558	1,321,696,391
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	191,846,614	133,481,179	58,365,435
後期高齢者医療	13,850,076,186	13,393,459,127	456,617,059
病院事業債管理	2,433,770,348	2,433,770,348	0
合 計	357,733,298,332	348,691,720,948	9,041,577,384

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

## 決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		
0	565,591,732	0	565,591,732	3,475,653,415	829,211,400
0	89,010	0	89,010	5,000,243,227	469,415,668
0	0	0	0	1,609,514,023	113,792,275
0	0	0	0	148,906,809	19,474,839
0	0	0	0	796,437,515	△ 3,950,926
0	89,010	0	89,010	44,438,262	3,235,149
0	0	0	0	207,464,777	1,439,384
0	0	0	0	356,802,956	4,330,012
0	0	0	0	1,321,696,391	337,330,664
0	0	0	0	58,365,435	△ 64,129,786
0	0	0	0	456,617,059	57,894,057
0	0	0	0	0	0
0	565,680,742	0	565,680,742	8,475,896,642	1,298,627,068

第2表

## 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	229,237,124,889	311,066,000	228,926,058,889
特 別 会 計	128,496,173,443	21,911,262,058	106,584,911,385
国民健康保険事業	56,224,172,586	6,492,514,201	49,731,658,385
奨 学 事 業	167,310,806	0	167,310,806
財 産 区 管 理	816,936,836	0	816,936,836
公共用地先行取得事業	2,856,347,031	114,549,000	2,741,798,031
交通災害共済事業	220,962,143	3,900	220,958,243
火災共済事業	367,128,944	0	367,128,944
介護保険事業	51,367,621,949	8,139,806,000	43,227,815,949
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	191,846,614	1,091,957	190,754,657
後期高齢者医療	13,850,076,186	7,163,297,000	6,686,779,186
病院事業債管理	2,433,770,348	0	2,433,770,348
合 計	357,733,298,332	22,222,328,058	335,510,970,274

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。



## 決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
225,195,879,742	21,911,262,058	203,284,617,684	4,041,245,147	25,641,441,205	
123,495,841,206	311,066,000	123,184,775,206	5,000,332,237	△ 16,599,863,821	
54,614,658,563	4,624,000	54,610,034,563	1,609,514,023	△ 4,878,376,178	
18,403,997	0	18,403,997	148,906,809	148,906,809	
20,499,321	0	20,499,321	796,437,515	796,437,515	
2,811,819,759	131,296,000	2,680,523,759	44,527,272	61,274,272	
13,497,366	0	13,497,366	207,464,777	207,460,877	
10,325,988	0	10,325,988	356,802,956	356,802,956	
50,045,925,558	175,146,000	49,870,779,558	1,321,696,391	△ 6,642,963,609	
133,481,179	0	133,481,179	58,365,435	57,273,478	
13,393,459,127	0	13,393,459,127	456,617,059	△ 6,706,679,941	
2,433,770,348	0	2,433,770,348	0	0	
348,691,720,948	22,222,328,058	326,469,392,890	9,041,577,384	9,041,577,384	

第3表

## 一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	94,657,542,060	92,002,718,821	91,524,792,044
市 税	79,506,234,111	77,467,414,642	77,710,421,730
分担金及び負担金	1,459,252,477	1,503,626,102	1,582,357,831
使用料及び手数料	2,252,511,843	2,231,623,883	2,147,164,946
財産収入	3,478,263,777	864,293,613	691,381,266
寄 附 金	324,846,835	784,078,547	186,397,574
繰 入 金	2,294,696,906	3,920,540,002	3,325,122,712
諸 収 入	2,440,653,756	2,356,626,500	3,286,734,663
繰 越 金	2,901,082,355	2,874,515,532	2,595,211,322
依存財源	134,579,582,829	140,667,296,649	167,153,251,132
地方譲与税	803,662,001	823,047,002	804,676,002
利子割交付金	63,870,000	71,987,000	87,855,000
配当割交付金	534,146,000	570,543,000	373,421,000
株式等譲渡所得割交付金	383,001,000	642,622,000	425,242,000
法人事業税交付金	1,424,096,000	1,039,486,000	470,980,000
地方消費税交付金	11,967,084,000	11,555,086,000	10,627,307,000
環境性能割交付金	175,120,000	161,579,000	137,964,000
地方特例交付金	491,545,000	1,327,645,000	498,358,000
地方交付税	24,296,521,000	25,252,571,000	20,160,144,000
交通安全対策特別交付金	64,643,000	72,678,000	74,467,000
国庫支出金	69,245,313,114	72,827,541,780	107,429,960,569
府 支 出 金	16,646,129,285	15,623,410,867	15,369,957,641
市 債	8,478,600,000	10,699,100,000	10,692,900,000
自動車取得税交付金	5,852,429	—	18,920
合 計	229,237,124,889	232,670,015,470	258,678,043,176

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2
41.3	39.5	35.4	102.9	100.5
34.7	33.3	30.0	102.6	99.7
0.6	0.6	0.6	97.0	95.0
1.0	1.0	0.8	100.9	103.9
1.5	0.4	0.3	402.4	125.0
0.1	0.3	0.1	41.4	420.6
1.0	1.7	1.3	58.5	117.9
1.1	1.0	1.3	103.6	71.7
1.3	1.2	1.0	100.9	110.8
58.7	60.5	64.6	95.7	84.2
0.4	0.4	0.3	97.6	102.3
0.0	0.0	0.0	88.7	81.9
0.2	0.2	0.1	93.6	152.8
0.2	0.3	0.2	59.6	151.1
0.6	0.4	0.2	137.0	220.7
5.2	5.0	4.1	103.6	108.7
0.1	0.1	0.1	108.4	117.1
0.2	0.6	0.2	37.0	266.4
10.6	10.9	7.8	96.2	125.3
0.0	0.0	0.0	88.9	97.6
30.2	31.3	41.5	95.1	67.8
7.3	6.7	5.9	106.5	101.6
3.7	4.6	4.1	79.2	100.1
0.0	—	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	98.5	89.9

第4表

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	79,402,000,000	100.0	80,430,242,338	100.0	101.3	79,506,234,111
現年課税分	79,106,000,000	99.6	79,597,203,837	99.0	100.6	79,180,044,284
滞納繰越分	296,000,000	0.4	833,038,501	1.0	281.4	326,189,827
市 民 税	31,866,000,000	40.1	32,443,507,329	40.3	101.8	31,851,504,680
個 人	25,868,000,000	32.6	26,344,963,298	32.8	101.8	25,818,947,008
現年課税分	25,714,000,000	32.4	25,907,153,873	32.2	100.8	25,633,045,860
滞納繰越分	154,000,000	0.2	437,809,425	0.5	284.3	185,901,148
法 人	5,998,000,000	7.6	6,098,544,031	7.6	101.7	6,032,557,672
現年課税分	5,987,000,000	7.5	6,024,162,600	7.5	100.6	6,022,463,750
滞納繰越分	11,000,000	0.0	74,381,431	0.1	676.2	10,093,922
固 定 資 産 税	32,892,000,000	41.4	33,212,574,163	41.3	101.0	32,985,412,041
現年課税分	32,792,000,000	41.3	32,989,405,300	41.0	100.6	32,888,171,265
滞納繰越分	100,000,000	0.1	223,168,863	0.3	223.2	97,240,776
軽 自 動 車 税	738,000,000	0.9	780,427,464	1.0	105.7	737,220,412
現年課税分	724,000,000	0.9	742,623,200	0.9	102.6	728,434,500
滞納繰越分	14,000,000	0.0	37,804,264	0.0	270.0	8,785,912
市 た ば こ 税	4,626,000,000	5.8	4,637,294,020	5.8	100.2	4,637,233,914
現年課税分	4,626,000,000	5.8	4,637,233,914	5.8	100.2	4,637,233,914
滞納繰越分	0	—	60,106	0.0	—	0
入 湯 税	1,000,000	0.0	1,150,950	0.0	115.1	1,150,950
事 業 所 税	2,321,000,000	2.9	2,339,105,530	2.9	100.8	2,337,463,700
現年課税分	2,319,000,000	2.9	2,336,107,000	2.9	100.7	2,335,570,000
滞納繰越分	2,000,000	0.0	2,998,530	0.0	149.9	1,893,700
都 市 計 画 税	6,958,000,000	8.8	7,016,182,882	8.7	100.8	6,956,248,414
現年課税分	6,943,000,000	8.7	6,959,367,000	8.7	100.2	6,933,974,045
滞納繰越分	15,000,000	0.0	56,815,882	0.1	378.8	22,274,369

# 状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.1	98.9	61,975,459	100.0	0.1	862,032,768	100.0	1.1	23,177,296
99.6	100.1	99.5	0	—	—	417,159,553	48.4	0.5	22,878,211
0.4	110.2	39.2	61,975,459	100.0	7.4	444,873,215	51.6	53.4	299,085
40.1	100.0	98.2	40,299,352	65.0	0.1	551,703,297	64.0	1.7	17,272,096
32.5	99.8	98.0	35,417,254	57.1	0.1	490,599,036	56.9	1.9	14,145,136
32.2	99.7	98.9	0	—	—	274,108,013	31.8	1.1	14,015,751
0.2	120.7	42.5	35,417,254	57.1	8.1	216,491,023	25.1	49.4	129,385
7.6	100.6	98.9	4,882,098	7.9	0.1	61,104,261	7.1	1.0	3,126,960
7.6	100.6	100.0	0	—	—	1,698,850	0.2	0.0	3,030,260
0.0	91.8	13.6	4,882,098	7.9	6.6	59,405,411	6.9	79.9	96,700
41.5	100.3	99.3	10,624,074	17.1	0.0	216,538,048	25.1	0.7	5,069,348
41.4	100.3	99.7	0	—	—	101,234,035	11.7	0.3	5,021,872
0.1	97.2	43.6	10,624,074	17.1	4.8	115,304,013	13.4	51.7	47,476
0.9	99.9	94.5	7,120,600	11.5	0.9	36,086,452	4.2	4.6	95,900
0.9	100.6	98.1	0	—	—	14,188,700	1.6	1.9	81,000
0.0	62.8	23.2	7,120,600	11.5	18.8	21,897,752	2.5	57.9	14,900
5.8	100.2	100.0	0	—	—	60,106	0.0	0.0	0
5.8	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	60,106	0.0	100.0	0
0.0	115.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	100.7	99.9	1,104,830	1.8	0.0	537,000	0.1	0.0	35,300
2.9	100.7	100.0	0	—	—	537,000	0.1	0.0	35,300
0.0	94.7	63.2	1,104,830	1.8	36.8	0	—	—	0
8.7	100.0	99.1	2,826,603	4.6	0.0	57,107,865	6.6	0.8	704,652
8.7	99.9	99.6	0	—	—	25,392,955	2.9	0.4	694,028
0.0	148.5	39.2	2,826,603	4.6	5.0	31,714,910	3.7	55.8	10,624

第5表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	79,402,000,000	32.8	80,430,242,338	34.6	101.3	79,506,234,111
	地 方 譲 与 税	804,000,000	0.3	803,662,001	0.3	100.0	803,662,001
	利 子 割 交 付 金	66,000,000	0.0	63,870,000	0.0	96.8	63,870,000
	配 当 割 交 付 金	535,000,000	0.2	534,146,000	0.2	99.8	534,146,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	385,000,000	0.2	383,001,000	0.2	99.5	383,001,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,196,000,000	0.5	1,424,096,000	0.6	119.1	1,424,096,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,086,000,000	5.0	11,967,084,000	5.1	99.0	11,967,084,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	184,000,000	0.1	175,120,000	0.1	95.2	175,120,000
	地 方 特 例 交 付 金	491,060,000	0.2	491,545,000	0.2	100.1	491,545,000
	地 方 交 付 税	24,076,430,000	9.9	24,296,521,000	10.4	100.9	24,296,521,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0.0	64,643,000	0.0	92.3	64,643,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,659,975,000	0.7	1,476,059,535	0.6	88.9	1,459,252,477
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,289,714,000	0.9	2,420,603,035	1.0	105.7	2,252,511,843
	国 庫 支 出 金	72,044,302,174	29.7	69,245,313,114	29.8	96.1	69,245,313,114
	府 支 出 金	17,758,497,000	7.3	16,646,129,285	7.2	93.7	16,646,129,285
	財 産 収 入	3,188,464,000	1.3	3,526,699,028	1.5	110.6	3,478,263,777
	寄 附 金	518,010,000	0.2	324,846,835	0.1	62.7	324,846,835
	繰 入 金	6,997,685,000	2.9	2,294,696,906	1.0	32.8	2,294,696,906
	諸 収 入	2,377,734,000	1.0	4,550,369,568	2.0	191.4	2,440,653,756
	市 債	13,325,300,000	5.5	8,478,600,000	3.6	63.6	8,478,600,000
繰 越 金	2,901,082,340	1.2	2,901,082,355	1.2	100.0	2,901,082,355	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	5,852,429	0.0	—	5,852,429	
	計	242,356,253,514	100.0	232,504,182,429	100.0	95.9	229,237,124,889
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	9,514,285,000	16.8	10,954,638,071	19.0	115.1	9,595,521,986
	一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	54,300	0.0	54.3	54,300
	府 支 出 金	38,423,384,000	68.0	38,535,940,141	66.8	100.3	38,535,940,141
	繰 入 金	7,505,677,000	13.3	6,492,514,201	11.3	86.5	6,492,514,201
	繰 越 金	911,585,000	1.6	1,495,721,748	2.6	164.1	1,495,721,748
	諸 収 入	130,079,000	0.2	197,790,707	0.3	152.1	103,917,779
	財 産 収 入	381,000	0.0	381,431	0.0	100.1	381,431
国 庫 支 出 金	0	—	121,000	0.0	—	121,000	
	計	56,485,493,000	100.0	57,677,161,599	100.0	102.1	56,224,172,586

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
34.7	100.1	98.9	61,975,459	37.8	0.1	862,032,768	27.8	1.1	23,177,296
0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	119.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.2	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	95.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.6	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	87.9	98.9	642,520	0.4	0.0	16,164,538	0.5	1.1	143,655
1.0	98.4	93.1	8,211,799	5.0	0.3	159,879,393	5.2	6.6	19,770
30.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.3	93.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	109.1	98.6	0	—	—	48,435,251	1.6	1.4	0
0.1	62.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	32.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	102.6	53.6	93,295,928	56.8	2.1	2,016,419,884	65.0	44.3	0
3.7	63.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	94.6	98.6	164,125,706	100.0	0.1	3,102,931,834	100.0	1.3	23,340,721
17.1	100.9	87.6	254,079,395	96.6	2.3	1,105,036,690	92.9	10.1	29,185,749
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	54.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.5	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.5	86.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.7	164.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	79.9	52.5	9,063,220	3.4	4.6	84,809,708	7.1	42.9	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.5	97.5	263,142,615	100.0	0.5	1,189,846,398	100.0	2.1	29,185,749

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	25,000	0.1	9,519	0.0	38.1	9,519
		返 還 金	32,542,000	91.1	58,611,173	31.1	180.1	37,631,600
		寄 附 金	1,000	0.0	0	-	-	0
		繰 越 金	3,158,000	8.8	129,431,970	68.7	4,098.5	129,431,970
		諸 収 入	0	-	237,717	0.1	-	237,717
		計	35,726,000	100.0	188,290,379	100.0	527.0	167,310,806
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,070,000	48.9	16,071,713	2.0	100.0	16,068,713
		繰 越 金	16,188,000	49.3	800,388,441	98.0	4,944.3	800,388,441
		諸 収 入	601,000	1.8	479,682	0.1	79.8	479,682
		計	32,859,000	100.0	816,939,836	100.0	2,486.2	816,936,836
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	476,315,000	15.4	470,289,848	16.5	98.7	470,289,848
		繰 入 金	114,549,000	3.7	114,549,000	4.0	100.0	114,549,000
		繰 越 金	106,070	0.0	41,308,183	1.4	※	41,308,183
		市 債	2,501,000,000	80.9	2,230,200,000	78.1	89.2	2,230,200,000
		計	3,091,970,070	100.0	2,856,347,031	100.0	92.4	2,856,347,031
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	17,110,000	55.9	14,932,850	6.8	87.3	14,932,850
繰 入 金		20,000	0.1	3,900	0.0	19.5	3,900	
繰 越 金		13,455,000	44.0	206,025,393	93.2	1,531.2	206,025,393	
諸 収 入		1,000	0.0	0	-	-	0	
	計	30,586,000	100.0	220,962,143	100.0	722.4	220,962,143	
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	16,534,000	74.1	14,656,000	4.0	88.6	14,656,000	
	繰 越 金	5,779,000	25.9	352,472,944	96.0	6,099.2	352,472,944	
	諸 収 入	1,000	0.0	0	-	-	0	
	計	22,314,000	100.0	367,128,944	100.0	1,645.3	367,128,944	



# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
0.0	38.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.5	115.6	64.2	799,000	100.0	1.4	20,180,573	100.0	34.4	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
77.4	4,098.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	468.3	88.9	799,000	100.0	0.4	20,180,573	100.0	10.7	0
2.0	100.0	100.0	0	—	—	3,000	100.0	0.0	0
98.0	4,944.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	79.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	2,486.2	100.0	0	—	—	3,000	100.0	0.0	0
16.5	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
78.1	89.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	92.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.8	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	19.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
93.2	1,531.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	722.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.0	88.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
96.0	6,099.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,645.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	9,979,763,000	18.7	10,252,633,208	19.8	102.7	9,967,724,892
		使用料及び手数料	4,411,000	0.0	5,302,800	0.0	120.2	5,302,800
		国 庫 支 出 金	12,725,046,000	23.8	12,591,722,062	24.4	99.0	12,591,722,062
		支 払 基 金 交 付 金	13,917,231,000	26.0	12,870,356,050	24.9	92.5	12,870,356,050
		府 支 出 金	7,145,164,000	13.4	6,752,435,010	13.1	94.5	6,752,435,010
		財 産 収 入	248,000	0.0	247,922	0.0	100.0	247,922
		繰 入 金	8,825,859,000	16.5	8,178,573,971	15.8	92.7	8,178,573,971
		繰 越 金	886,158,000	1.7	984,365,727	1.9	111.1	984,365,727
	諸 収 入	2,972,000	0.0	65,155,922	0.1	2,192.3	16,893,515	
		計	53,486,852,000	100.0	51,700,792,672	100.0	96.7	51,367,621,949
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金	1,187,000	0.8	1,091,957	0.4	92.0	1,091,957
繰 越 金		90,647,000	60.8	122,495,221	41.9	135.1	122,495,221	
諸 収 入		57,372,000	38.5	168,868,442	57.7	294.3	68,259,436	
		計	149,206,000	100.0	292,455,620	100.0	196.0	191,846,614
	後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	6,229,133,000	45.6	6,126,295,915	44.1	98.3	6,072,654,804
		使用料及び手数料	10,000	0.0	8,100	0.0	81.0	8,100
		国 庫 支 出 金	23,900,000	0.2	23,183,571	0.2	97.0	23,183,571
		繰 入 金	7,163,297,000	52.5	7,163,297,000	51.5	100.0	7,163,297,000
		繰 越 金	40,792,000	0.3	398,723,002	2.9	977.5	398,723,002
		諸 収 入	196,334,000	1.4	192,209,709	1.4	97.9	192,209,709
		計	13,653,466,000	100.0	13,903,717,297	100.0	101.8	13,850,076,186
	病 院 事 業 債 管 理	諸 収 入	1,969,609,000	71.3	1,964,770,348	80.7	99.8	1,964,770,348
		債 償	792,200,000	28.7	469,000,000	19.3	59.2	469,000,000
		計	2,761,809,000	100.0	2,433,770,348	100.0	88.1	2,433,770,348
一 般 会 計 合 計		242,356,253,514	65.1	232,504,182,429	64.1	95.9	229,237,124,889	
特 別 会 計 合 計		129,750,281,070	34.9	130,457,565,869	35.9	100.5	128,496,173,443	
一 般・特 別 会 計 合 計		372,106,534,584	100.0	362,961,748,298	100.0	97.5	357,733,298,332	

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
19.4	99.9	97.2	85,449,620	100.0	0.8	199,458,696	80.5	1.9	25,126,999
0.0	120.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.5	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.1	92.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.1	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.9	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.9	111.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	568.4	25.9	0	—	—	48,262,407	19.5	74.1	0
100.0	96.0	99.4	85,449,620	100.0	0.2	247,721,103	100.0	0.5	25,126,999
0.6	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
63.9	135.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
35.6	119.0	40.4	0	—	—	100,609,006	100.0	59.6	0
100.0	128.6	65.6	0	—	—	100,609,006	100.0	34.4	0
43.8	97.5	99.1	9,115,466	100.0	0.1	44,525,645	100.0	0.7	12,683,348
0.0	81.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
51.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	977.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.4	99.6	9,115,466	100.0	0.1	44,525,645	100.0	0.3	12,683,348
80.7	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.3	59.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	88.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
64.1	94.6	98.6	164,125,706	31.4	0.1	3,102,931,834	65.9	1.3	23,340,721
35.9	99.0	98.5	358,506,701	68.6	0.3	1,602,885,725	34.1	1.2	66,996,096
100.0	96.1	98.6	522,632,407	100.0	0.1	4,705,817,559	100.0	1.3	90,336,817

第6表

## 会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	229,237,124,889	232,670,015,470	258,678,043,176
特 別 会 計	128,496,173,443	126,295,450,148	122,026,648,035
国民健康保険事業	56,224,172,586	57,017,224,817	54,355,942,487
奨 学 事 業	167,310,806	149,540,231	136,506,072
財 産 区 管 理	816,936,836	811,711,432	813,508,762
公共用地先行取得事業	2,856,347,031	1,035,887,035	1,460,962,417
交通災害共済事業	220,962,143	219,771,868	218,298,436
火災共済事業	367,128,944	357,323,330	349,562,691
介護保険事業	51,367,621,949	50,837,702,657	48,885,715,764
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	191,846,614	288,432,752	286,355,148
後期高齢者医療	13,850,076,186	13,094,571,804	12,850,095,750
病院事業債管理	2,433,770,348	2,483,284,222	2,669,700,508
合 計	357,733,298,332	358,965,465,618	380,704,691,211

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
64.1	64.8	67.9	98.5	89.9	94.6	93.7	95.6	98.6	98.6	98.3
35.9	35.2	32.1	101.7	103.5	99.0	101.1	101.7	98.5	98.4	98.2
15.7	15.9	14.3	98.6	104.9	99.5	101.3	102.0	97.5	97.5	97.2
0.0	0.0	0.0	111.9	109.5	468.3	394.9	355.0	88.9	82.3	76.7
0.2	0.2	0.2	100.6	99.8	2,486.2	1,805.9	1,689.6	100.0	100.0	100.0
0.8	0.3	0.4	275.7	70.9	92.4	67.8	85.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.5	100.7	722.4	719.6	708.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.7	102.2	1,645.3	1,600.4	1,532.7	100.0	100.0	100.0
14.4	14.2	12.8	101.0	104.0	96.0	99.2	99.4	99.4	99.3	99.1
0.1	0.1	0.1	66.5	100.7	128.6	158.7	251.7	65.6	74.4	73.9
3.9	3.6	3.4	105.8	101.9	101.4	101.7	102.6	99.6	99.6	99.5
0.7	0.7	0.7	98.0	93.0	88.1	95.8	86.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	94.3	96.1	96.2	97.5	98.6	98.6	98.3

第7表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税	79,506,234,111	77,467,414,642	77,710,421,730
地 方 讓 与 税	803,662,001	823,047,002	804,676,002
利 子 割 交 付 金	63,870,000	71,987,000	87,855,000
配 当 割 交 付 金	534,146,000	570,543,000	373,421,000
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	383,001,000	642,622,000	425,242,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,424,096,000	1,039,486,000	470,980,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,967,084,000	11,555,086,000	10,627,307,000
環 境 性 能 割 交 付 金	175,120,000	161,579,000	137,964,000
地 方 特 例 交 付 金	491,545,000	1,327,645,000	498,358,000
地 方 交 付 税	24,296,521,000	25,252,571,000	20,160,144,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,643,000	72,678,000	74,467,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,459,252,477	1,503,626,102	1,582,357,831
使 用 料 及 び 手 数 料	2,252,511,843	2,231,623,883	2,147,164,946
国 庫 支 出 金	69,245,313,114	72,827,541,780	107,429,960,569
府 支 出 金	16,646,129,285	15,623,410,867	15,369,957,641
財 産 収 入	3,478,263,777	864,293,613	691,381,266
寄 附 金	324,846,835	784,078,547	186,397,574
繰 入 金	2,294,696,906	3,920,540,002	3,325,122,712
諸 収 入	2,440,653,756	2,356,626,500	3,286,734,663
市 債	8,478,600,000	10,699,100,000	10,692,900,000
繰 越 金	2,901,082,355	2,874,515,532	2,595,211,322
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,852,429	—	18,920
合 計	229,237,124,889	232,670,015,470	258,678,043,176

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
34.7	33.3	30.0	102.6	99.7	100.1	100.8	100.7	98.9	98.9	98.1
0.4	0.4	0.3	97.6	102.3	100.0	102.2	97.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.7	81.9	96.8	80.9	98.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	93.6	152.8	99.8	99.7	100.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	59.6	151.1	99.5	99.8	101.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.4	0.2	137.0	220.7	119.1	98.8	96.1	100.0	100.0	100.0
5.2	5.0	4.1	103.6	108.7	99.0	99.8	98.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	108.4	117.1	95.2	100.4	103.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.6	0.2	37.0	266.4	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
10.6	10.9	7.8	96.2	125.3	100.9	100.8	100.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.9	97.6	92.3	103.8	106.4	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	97.0	95.0	87.9	86.7	87.1	98.9	98.8	98.2
1.0	1.0	0.8	100.9	103.9	98.4	95.6	92.7	93.1	92.1	91.1
30.2	31.3	41.5	95.1	67.8	96.1	88.7	96.2	100.0	100.0	100.0
7.3	6.7	5.9	106.5	101.6	93.7	97.8	97.8	100.0	100.0	100.0
1.5	0.4	0.3	402.4	125.0	109.1	138.5	140.5	98.6	95.5	95.8
0.1	0.3	0.1	41.4	420.6	62.7	97.2	124.5	100.0	100.0	100.0
1.0	1.7	1.3	58.5	117.9	32.8	49.5	37.1	100.0	100.0	100.0
1.1	1.0	1.3	103.6	71.7	102.6	105.4	114.6	53.6	52.7	55.0
3.7	4.6	4.1	79.2	100.1	63.6	80.0	81.9	100.0	100.0	100.0
1.3	1.2	1.0	100.9	110.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	89.9	94.6	93.7	95.6	98.6	98.6	98.3

第8表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	790,880,000	0.3	751,204,218	0.3	95.0	0
	総 務 費	13,884,516,830	5.7	12,924,198,532	5.7	93.1	0
	民 生 費	124,028,899,693	51.2	118,925,558,162	52.8	95.9	0
	衛 生 費	24,662,752,118	10.2	20,710,570,991	9.2	84.0	0
	産 業 費	5,043,042,000	2.1	4,741,447,854	2.1	94.0	0
	土 木 費	20,395,890,340	8.4	19,125,655,364	8.5	93.8	0
	消 防 費	5,676,944,000	2.3	5,556,975,740	2.5	97.9	0
	教 育 費	21,439,742,000	8.8	16,258,067,389	7.2	75.8	0
	公 債 費	19,489,161,000	8.0	19,484,514,492	8.7	100.0	0
	諸 支 出 金	6,717,821,000	2.8	6,717,687,000	3.0	100.0	0
予 備 費	226,604,533	0.1	0	—	—	0	
	計	242,356,253,514	100.0	225,195,879,742	100.0	92.9	0
特 別 会 計	総 務 費	902,085,000	1.6	838,763,118	1.5	93.0	0
	国民健康 保 險 給 付 費	38,951,835,000	69.0	37,276,411,148	68.3	95.7	0
	国民健康 保 險 給 付 金	15,358,424,199	27.2	15,358,424,199	28.1	100.0	0
	保 健 事 業 費	311,203,000	0.6	270,209,016	0.5	86.8	0
	基 金 積 立 金	748,300,000	1.3	748,300,000	1.4	100.0	0
	諸 支 出 金	203,754,000	0.4	122,551,082	0.2	60.1	0
	予 備 費	9,891,801	0.0	0	—	—	0
	計	56,485,493,000	100.0	54,614,658,563	100.0	96.7	0



# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	39,675,782	0.4	5.0
0	0	0	—	—	960,318,298	8.7	6.9
440,744,700	0	440,744,700	7.2	0.4	4,662,596,831	42.3	3.8
982,502,700	0	982,502,700	16.0	4.0	2,969,678,427	27.0	12.0
0	0	0	—	—	301,594,146	2.7	6.0
846,117,393	0	846,117,393	13.8	4.1	424,117,583	3.8	2.1
34,650,000	0	34,650,000	0.6	0.6	85,318,260	0.8	1.5
3,838,882,139	0	3,838,882,139	62.5	17.9	1,342,792,472	12.2	6.3
0	0	0	—	—	4,646,508	0.0	0.0
0	0	0	—	—	134,000	0.0	0.0
0	0	0	—	—	226,604,533	2.1	100.0
6,142,896,932	0	6,142,896,932	100.0	2.5	11,017,476,840	100.0	4.5
0	0	0	—	—	63,321,882	3.4	7.0
0	0	0	—	—	1,675,423,852	89.6	4.3
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	40,993,984	2.2	13.2
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	81,202,918	4.3	39.9
0	0	0	—	—	9,891,801	0.5	100.0
0	0	0	—	—	1,870,834,437	100.0	3.3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,159,000	8.8	1,732,997	9.4	54.9	0
		奨 学 事 業 費	32,567,000	91.2	16,671,000	90.6	51.2	0
		計	35,726,000	100.0	18,403,997	100.0	51.5	0
	財産区管理	管 理 費	32,859,000	100.0	20,499,321	100.0	62.4	0
		計	32,859,000	100.0	20,499,321	100.0	62.4	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	2,841,135,070	91.9	2,569,630,092	91.4	90.4	0
		公 債 費	114,535,000	3.7	110,893,667	3.9	96.8	0
		諸 支 出 金	136,300,000	4.4	131,296,000	4.7	96.3	0
		計	3,091,970,070	100.0	2,811,819,759	100.0	90.9	0
	交通災害共済事業	交 通 災 害 共 済 費	30,586,000	100.0	13,497,366	100.0	44.1	0
		計	30,586,000	100.0	13,497,366	100.0	44.1	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	22,314,000	100.0	10,325,988	100.0	46.3	0
計		22,314,000	100.0	10,325,988	100.0	46.3	0	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,426,003	8.2	45.1
0	0	0	—	—	15,896,000	91.8	48.8
0	0	0	—	—	17,322,003	100.0	48.5
0	0	0	—	—	12,359,679	100.0	37.6
0	0	0	—	—	12,359,679	100.0	37.6
115,489,010	0	115,489,010	100.0	4.1	156,015,968	94.7	5.5
0	0	0	—	—	3,641,333	2.2	3.2
0	0	0	—	—	5,004,000	3.0	3.7
115,489,010	0	115,489,010	100.0	3.7	164,661,301	100.0	5.3
0	0	0	—	—	17,088,634	100.0	55.9
0	0	0	—	—	17,088,634	100.0	55.9
0	0	0	—	—	11,988,012	100.0	53.7
0	0	0	—	—	11,988,012	100.0	53.7

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	総 務 費	965,615,000	1.8	877,691,487	1.8	90.9	0	
	介 保 險 給 付 費	49,843,733,000	93.2	46,694,023,623	93.3	93.7	0	
	護 地 域 支 援 事 業 費	1,790,224,000	3.3	1,594,851,672	3.2	89.1	0	
	保 保 健 福 祉 事 業 費	953,000	0.0	591,289	0.0	62.0	0	
	險 基 金 積 立 金	114,078,000	0.2	114,078,000	0.2	100.0	0	
	事 諸 支 出 金	765,748,001	1.4	764,689,487	1.5	99.9	0	
	業 予 備 費	6,500,999	0.0	0	-	-	0	
	計	53,486,852,000	100.0	50,045,925,558	100.0	93.6	0	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	17,993,000	12.1	2,268,865	1.7	12.6	0
		公 債 費	131,213,000	87.9	131,212,314	98.3	100.0	0
諸 支 出 金		0	-	0	-	-	0	
計		149,206,000	100.0	133,481,179	100.0	89.5	0	
後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	147,054,000	1.1	115,792,933	0.9	78.7	0	
	諸 支 出 金	13,482,347,000	98.7	13,262,741,472	99.0	98.4	0	
	保 健 事 業 費	9,300,000	0.1	6,689,472	0.0	71.9	0	
	予 備 費	9,765,000	0.1	8,235,250	0.1	84.3	0	
	計	5,000,000	0.0	0	-	-	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	13,653,466,000	100.0	13,393,459,127	100.0	98.1	0	
	公 債 費	792,200,000	28.7	469,000,000	19.3	59.2	0	
	計	1,969,609,000	71.3	1,964,770,348	80.7	99.8	0	
一 般 会 計 合 計		242,356,253,514	65.1	225,195,879,742	64.6	92.9	0	
特 別 会 計 合 計		129,750,281,070	34.9	123,495,841,206	35.4	95.2	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		372,106,534,584	100.0	348,691,720,948	100.0	93.7	0	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	87,923,513	2.6	9.1
0	0	0	—	—	3,149,709,377	91.5	6.3
0	0	0	—	—	195,372,328	5.7	10.9
0	0	0	—	—	361,711	0.0	38.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	1,058,514	0.0	0.1
0	0	0	—	—	6,500,999	0.2	100.0
0	0	0	—	—	3,440,926,442	100.0	6.4
0	0	0	—	—	15,724,135	100.0	87.4
0	0	0	—	—	686	0.0	0.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	15,724,821	100.0	10.5
0	0	0	—	—	31,261,067	12.0	21.3
0	0	0	—	—	219,605,528	84.5	1.6
0	0	0	—	—	2,610,528	1.0	28.1
0	0	0	—	—	1,529,750	0.6	15.7
0	0	0	—	—	5,000,000	1.9	100.0
0	0	0	—	—	260,006,873	100.0	1.9
226,000,000	0	226,000,000	100.0	28.5	97,200,000	95.3	12.3
0	0	0	—	—	4,838,652	4.7	0.2
226,000,000	0	226,000,000	100.0	8.2	102,038,652	100.0	3.7
6,142,896,932	0	6,142,896,932	94.7	2.5	11,017,476,840	65.1	4.5
341,489,010	0	341,489,010	5.3	0.3	5,912,950,854	34.9	4.6
6,484,385,942	0	6,484,385,942	100.0	1.7	16,930,427,694	100.0	4.5

第9表

## 会 計 別 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	225,195,879,742	229,768,933,115	255,803,527,644
特 別 会 計	123,495,841,206	121,764,517,519	117,893,493,791
国民健康保険事業	54,614,658,563	55,521,503,069	53,026,164,015
奨 学 事 業	18,403,997	20,108,261	27,496,661
財 産 区 管 理	20,499,321	11,322,991	18,477,052
公共用地先行取得事業	2,811,819,759	994,578,852	1,425,643,006
交通災害共済事業	13,497,366	13,746,475	14,875,495
火 災 共 済 事 業	10,325,988	4,850,386	7,907,563
介 護 保 険 事 業	50,045,925,558	49,853,336,930	48,175,683,922
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	133,481,179	165,937,531	70,262,533
後 期 高 齡 者 医 療	13,393,459,127	12,695,848,802	12,457,283,036
病 院 事 業 債 管 理	2,433,770,348	2,483,284,222	2,669,700,508
合 計	348,691,720,948	351,533,450,634	373,697,021,435

## 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
64.6	65.4	68.5	98.0	89.8	92.9	92.6	94.5
35.4	34.6	31.5	101.4	103.3	95.2	97.5	98.2
15.7	15.8	14.2	98.4	104.7	96.7	98.6	99.5
0.0	0.0	0.0	91.5	73.1	51.5	53.1	71.5
0.0	0.0	0.0	181.0	61.3	62.4	25.2	38.4
0.8	0.3	0.4	282.7	69.8	90.9	65.1	83.8
0.0	0.0	0.0	98.2	92.4	44.1	45.0	48.3
0.0	0.0	0.0	212.9	61.3	46.3	21.7	34.7
14.4	14.2	12.9	100.4	103.5	93.6	97.3	98.0
0.0	0.0	0.0	80.4	236.2	89.5	91.3	61.8
3.8	3.6	3.3	105.5	101.9	98.1	98.6	99.5
0.7	0.7	0.7	98.0	93.0	88.1	95.8	86.4
100.0	100.0	100.0	99.2	94.1	93.7	94.2	95.7

第10表

## 一 般 会 計 款 別

区	分	支 出 濟 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
議	会 費	751,204,218	738,059,745	743,227,363
総	務 費	12,924,198,532	15,610,864,793	13,306,032,288
民	生 費	118,925,558,162	122,113,623,345	155,505,207,078
衛	生 費	20,710,570,991	20,739,758,123	14,387,926,686
産	業 費	4,741,447,854	3,801,331,701	6,630,149,719
土	木 費	19,125,655,364	17,502,662,074	16,965,554,826
消	防 費	5,556,975,740	5,394,847,763	5,363,695,160
教	育 費	16,258,067,389	16,467,913,070	18,488,669,708
公	債 費	19,484,514,492	19,743,899,501	20,105,157,816
諸	支 出 金	6,717,687,000	7,655,973,000	4,307,907,000
合	計	225,195,879,742	229,768,933,115	255,803,527,644



# 歳出年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
0.3	0.3	0.3	101.8	99.3	95.0	94.5	95.3
5.7	6.8	5.2	82.8	117.3	93.1	96.0	94.7
52.8	53.1	60.8	97.4	78.5	95.9	93.9	96.5
9.2	9.0	5.6	99.9	144.1	84.0	81.1	76.9
2.1	1.7	2.6	124.7	57.3	94.0	78.0	97.2
8.5	7.6	6.6	109.3	103.2	93.8	93.0	94.0
2.5	2.3	2.1	103.0	100.6	97.9	97.5	97.4
7.2	7.2	7.2	98.7	89.1	75.8	87.6	87.8
8.7	8.6	7.9	98.7	98.2	100.0	99.9	100.0
3.0	3.3	1.7	87.7	177.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.0	89.8	92.9	92.6	94.5

第11表-1

## 会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	2,454,103,648	2,293,220,703	1.0	93.4	310,000	
2 給 料	11,240,718,352	10,998,880,882	4.9	97.8	0	
3 職 員 手 当 等	10,227,418,406	9,658,843,207	4.3	94.4	0	
4 共 済 費	4,505,896,498	4,305,429,729	1.9	95.6	0	
5 災 害 補 償 費	7,512,096	6,396,960	0.0	85.2	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,840,000	2,834,400	0.0	99.8	0	
7 報 償 費	368,129,000	316,603,600	0.1	86.0	200,000	
8 旅 費	173,927,123	90,138,273	0.0	51.8	15,000	
9 交 際 費	2,635,000	441,500	0.0	16.8	0	
10 需 用 費	3,874,382,515	3,264,242,569	1.4	84.3	74,250,000	
11 役 務 費	1,010,872,943	867,456,347	0.4	85.8	18,000,000	
12 委 託 料	31,758,382,641	27,873,778,133	12.4	87.8	1,045,636,010	
13 使用料及び賃借料	1,637,303,017	1,570,337,676	0.7	95.9	11,140,000	
14 工 事 請 負 費	8,416,771,152	7,248,581,066	3.2	86.1	937,205,300	
15 原 材 料 費	33,144,000	31,194,402	0.0	94.1	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	4,855,228,512	1,767,781,422	0.8	36.4	3,078,060,239	
17 備 品 購 入 費	631,479,638	507,594,368	0.2	80.4	96,520,800	
18 負担金補助及び交付金	39,931,717,000	36,164,769,714	16.1	90.6	829,898,083	
19 扶 助 費	66,930,061,000	64,480,429,724	28.6	96.3	200,000	
20 貸 付 金	715,040,000	714,057,000	0.3	99.9	0	
21 補償補填及び賠償金	693,117,440	636,318,906	0.3	91.8	51,461,500	
22 償還金利子及び割引料	21,581,376,000	21,443,208,688	9.5	99.4	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	1,412,500,000	1,412,479,715	0.6	100.0	0	
24 積 立 金	7,623,892,000	7,622,858,000	3.4	100.0	0	
25 寄 附 金	0	0	—	—	0	
26 公 課 費	6,838,000	6,740,700	0.0	98.6	0	
27 繰 出 金	22,034,363,000	21,911,262,058	9.7	99.4	0	
28 予 備 費	226,604,533	0	—	—	0	
合 計	242,356,253,514	225,195,879,742	100.0	92.9	6,142,896,932	

# 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

特 別 会 計 合 計						
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
160,572,945	267,633,825	261,828,612	0.2	97.8	0	5,805,213
241,837,470	350,873,055	339,059,933	0.3	96.6	0	11,813,122
568,575,199	387,920,120	292,436,244	0.2	75.4	0	95,483,876
200,466,769	160,441,000	148,434,233	0.1	92.5	0	12,006,767
1,115,136	0	0	—	—	0	0
5,600	0	0	—	—	0	0
51,325,400	19,024,000	11,345,016	0.0	59.6	0	7,678,984
83,773,850	9,814,440	6,777,550	0.0	69.1	0	3,036,890
2,193,500	0	0	—	—	0	0
535,889,946	31,083,008	25,440,419	0.0	81.8	0	5,642,589
125,416,596	569,267,992	524,259,517	0.4	92.1	0	45,008,475
2,838,968,498	846,128,775	781,224,976	0.6	92.3	0	64,903,799
55,825,341	6,263,785	5,394,472	0.0	86.1	0	869,313
230,984,786	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
1,949,598	0	0	—	—	0	0
9,386,851	1,700,485,070	1,514,351,456	1.2	89.1	31,734,010	154,399,604
27,364,470	520,000	310,710	0.0	59.8	0	209,290
2,937,049,203	119,171,113,199	113,925,574,168	92.3	95.6	0	5,245,539,031
2,449,431,276	31,300,000	22,837,894	0.0	73.0	0	8,462,106
983,000	840,000,000	485,316,000	0.4	57.8	226,000,000	128,684,000
5,337,034	1,140,652,000	1,055,278,636	0.9	92.5	83,755,000	1,618,364
138,167,312	3,014,429,001	2,921,036,370	2.4	96.9	0	93,392,631
20,285	0	0	—	—	0	0
1,034,000	863,869,000	863,869,000	0.7	100.0	0	0
0	0	0	—	—	0	0
97,300	0	0	—	—	0	0
123,100,942	316,070,000	311,066,000	0.3	98.4	0	5,004,000
226,604,533	21,392,800	0	—	—	0	21,392,800
11,017,476,840	129,750,281,070	123,495,841,206	100.0	95.2	341,489,010	5,912,950,854

## 会計別歳出節別集計表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,721,737,473	2,555,049,315	0.7	93.9	310,000
2 給 料	11,591,591,407	11,337,940,815	3.3	97.8	0
3 職 員 手 当 等	10,615,338,526	9,951,279,451	2.9	93.7	0
4 共 済 費	4,666,337,498	4,453,863,962	1.3	95.4	0
5 災 害 補 償 費	7,512,096	6,396,960	0.0	85.2	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,840,000	2,834,400	0.0	99.8	0
7 報 償 費	387,153,000	327,948,616	0.1	84.7	200,000
8 旅 費	183,741,563	96,915,823	0.0	52.7	15,000
9 交 際 費	2,635,000	441,500	0.0	16.8	0
10 需 用 費	3,905,465,523	3,289,682,988	0.9	84.2	74,250,000
11 役 務 費	1,580,140,935	1,391,715,864	0.4	88.1	18,000,000
12 委 託 料	32,604,511,416	28,655,003,109	8.2	87.9	1,045,636,010
13 使用料及び賃借料	1,643,566,802	1,575,732,148	0.5	95.9	11,140,000
14 工 事 請 負 費	8,418,771,152	7,248,581,066	2.1	86.1	937,205,300
15 原 材 料 費	33,144,000	31,194,402	0.0	94.1	0
16 公 有 財 産 購 入 費	6,555,713,582	3,282,132,878	0.9	50.1	3,109,794,249
17 備 品 購 入 費	631,999,638	507,905,078	0.1	80.4	96,520,800
18 負担金補助及び交付金	159,102,830,199	150,090,343,882	43.0	94.3	829,898,083
19 扶 助 費	66,961,361,000	64,503,267,618	18.5	96.3	200,000
20 貸 付 金	1,555,040,000	1,199,373,000	0.3	77.1	226,000,000
21 補償補填及び賠償金	1,833,769,440	1,691,597,542	0.5	92.2	135,216,500
22 償還金利子及び割引料	24,595,805,001	24,364,245,058	7.0	99.1	0
23 投 資 及 び 出 資 金	1,412,500,000	1,412,479,715	0.4	100.0	0
24 積 立 金	8,487,761,000	8,486,727,000	2.4	100.0	0
25 寄 附 金	0	0	—	—	0
26 公 課 費	6,838,000	6,740,700	0.0	98.6	0
27 繰 出 金	22,350,433,000	22,222,328,058	6.4	99.4	0
28 予 備 費	247,997,333	0	—	—	0
合 計	372,106,534,584	348,691,720,948	100.0	93.7	6,484,385,942

(単位：円・%)

不 用 額
166,378,158
253,650,592
664,059,075
212,473,536
1,115,136
5,600
59,004,384
86,810,740
2,193,500
541,532,535
170,425,071
2,903,872,297
56,694,654
232,984,786
1,949,598
163,786,455
27,573,760
8,182,588,234
2,457,893,382
129,667,000
6,955,398
231,559,943
20,285
1,034,000
0
97,300
128,104,942
247,997,333
16,930,427,694

第12表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	290,465,760	235,320,144	855,511,680	76,297,029	36,333,572
2 給 料	64,682,897	1,791,013,018	2,481,063,247	1,666,208,917	184,624,887
3 職 員 手 当 等	159,637,208	2,645,748,731	1,699,123,856	1,109,446,709	138,171,167
4 共 済 費	115,144,354	671,457,545	1,011,594,722	599,659,080	73,027,945
5 災 害 補 償 費	0	6,392,096	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	2,834,400	0	0	0
7 報 償 費	145,000	31,614,036	27,524,629	103,351,180	6,141,479
8 旅 費	2,549,010	14,347,404	29,583,915	3,582,110	2,848,240
9 交 際 費	153,000	272,000	0	0	0
10 需 用 費	7,776,501	366,938,034	421,885,162	260,435,233	8,583,775
11 役 務 費	180,469	299,570,405	232,489,147	155,249,990	1,886,311
12 委 託 料	36,982,907	3,372,252,309	6,233,850,125	9,760,173,734	1,719,500,655
13 使用料及び賃借料	6,830,442	548,122,616	51,287,171	66,188,658	8,536,394
14 工 事 請 負 費	0	334,442,130	592,358,976	747,268,500	162,610,470
15 原 材 料 費	0	0	273,113	217,089	7,040
16 公 有 財 産 購 入 費	0	298,422,480	0	0	0
17 備 品 購 入 費	11,115,500	67,486,515	19,212,635	17,109,011	7,195,210
18 負担金補助及び交付金	55,541,170	255,126,605	21,665,967,111	3,983,786,343	1,678,940,709
19 扶 助 費	0	0	61,795,702,615	2,149,697,408	0
20 貸 付 金	0	0	1,017,000	0	713,040,000
21 補償補填及び賠償金	0	118	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	1,932,786,246	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	46,200,000	10,400,000	11,900,000	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	3,851,700	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	21,796,713,058	0	0
合 計	751,204,218	12,924,198,532	118,925,558,162	20,710,570,991	4,741,447,854

# 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
28,854,448	35,764,333	734,673,737	0	0	2,293,220,703
916,623,863	1,906,575,603	1,988,088,450	0	0	10,998,880,882
625,507,112	1,804,993,566	1,476,214,858	0	0	9,658,843,207
331,122,229	721,765,340	781,658,514	0	0	4,305,429,729
0	0	4,864	0	0	6,396,960
0	0	0	0	0	2,834,400
3,352,800	17,272,250	127,202,226	0	0	316,603,600
3,169,440	2,092,926	31,965,228	0	0	90,138,273
0	0	16,500	0	0	441,500
170,023,839	195,771,896	1,832,828,129	0	0	3,264,242,569
17,008,694	33,197,415	127,873,916	0	0	867,456,347
1,584,446,628	343,308,919	4,823,262,856	0	0	27,873,778,133
47,584,468	19,656,709	822,131,218	0	0	1,570,337,676
3,179,574,410	83,888,750	2,148,437,830	0	0	7,248,581,066
22,538,000	167,784	7,991,376	0	0	31,194,402
1,261,893,372	169,174,756	38,290,814	0	0	1,767,781,422
2,584,310	72,884,310	310,006,877	0	0	507,594,368
7,905,725,638	147,572,183	472,109,955	0	0	36,164,769,714
0	0	535,029,701	0	0	64,480,429,724
0	0	0	0	0	714,057,000
636,038,448	0	280,340	0	0	636,318,906
25,907,950	0	0	19,484,514,492	0	21,443,208,688
1,412,479,715	0	0	0	0	1,412,479,715
951,220,000	0	0	0	6,603,138,000	7,622,858,000
0	0	0	0	0	0
0	2,889,000	0	0	0	6,740,700
0	0	0	0	114,549,000	21,911,262,058
19,125,655,364	5,556,975,740	16,258,067,389	19,484,514,492	6,717,687,000	225,195,879,742

第13表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 報 酬	2,293,220,703	2,213,435,635	2,184,241,186
2 給 料	10,998,880,882	11,079,127,130	11,029,383,391
3 職 員 手 当 等	9,658,843,207	11,064,816,272	10,337,743,409
4 共 済 費	4,305,429,729	4,370,159,753	4,334,530,019
5 災 害 補 償 費	6,396,960	5,162,417	5,015,595
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,834,400	2,834,400	3,779,200
7 報 償 費	316,603,600	288,864,216	486,082,275
8 旅 費	90,138,273	91,439,893	85,319,953
9 交 際 費	441,500	294,100	389,500
10 需 用 費	3,264,242,569	3,223,550,846	2,922,747,322
11 役 務 費	867,456,347	880,294,889	710,095,523
12 委 託 料	27,873,778,133	25,194,835,002	24,655,929,344
13 使用料及び賃借料	1,570,337,676	1,611,531,876	1,825,406,159
14 工 事 請 負 費	7,248,581,066	6,131,231,809	5,125,865,580
15 原 材 料 費	31,194,402	31,051,914	31,530,034
16 公 有 財 産 購 入 費	1,767,781,422	2,350,499,037	2,386,933,726
17 備 品 購 入 費	507,594,368	538,953,509	908,318,312
18 負担金補助及び交付金	36,164,769,714	42,505,649,026	77,075,411,477
19 扶 助 費	64,480,429,724	62,778,775,717	61,742,112,574
20 貸 付 金	714,057,000	783,870,000	1,613,156,210
21 補償補填及び賠償金	636,318,906	950,186,588	428,451,578
22 償還金利子及び割引料	21,443,208,688	22,597,077,826	21,158,339,475
23 投 資 及 び 出 資 金	1,412,479,715	1,435,514,922	1,466,535,740
24 積 立 金	7,622,858,000	8,134,019,000	4,116,595,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	6,740,700	6,184,100	6,867,400
27 繰 出 金	21,911,262,058	21,499,573,238	21,162,747,662
合 計	225,195,879,742	229,768,933,115	255,803,527,644



# 節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1.0	1.0	0.9	103.6	101.3	93.4	95.2	88.9
4.9	4.8	4.3	99.3	100.5	97.8	98.1	98.8
4.3	4.8	4.0	87.3	107.0	94.4	96.6	95.5
1.9	1.9	1.7	98.5	100.8	95.6	97.2	96.6
0.0	0.0	0.0	123.9	102.9	85.2	81.7	79.4
0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	99.8	74.6	99.5
0.1	0.1	0.2	109.6	59.4	86.0	80.6	75.3
0.0	0.0	0.0	98.6	107.2	51.8	52.2	38.2
0.0	0.0	0.0	150.1	75.5	16.8	11.2	14.7
1.4	1.4	1.1	101.3	110.3	84.3	89.8	83.5
0.4	0.4	0.3	98.5	124.0	85.8	85.6	81.9
12.4	11.0	9.6	110.6	102.2	87.8	81.7	84.0
0.7	0.7	0.7	97.4	88.3	95.9	94.2	95.3
3.2	2.7	2.0	118.2	119.6	86.1	77.9	71.6
0.0	0.0	0.0	100.5	98.5	94.1	83.4	84.3
0.8	1.0	0.9	75.2	98.5	36.4	94.4	95.3
0.2	0.2	0.4	94.2	59.3	80.4	92.2	94.1
16.1	18.5	30.1	85.1	55.1	90.6	87.2	97.1
28.6	27.3	24.1	102.7	101.7	96.3	96.4	95.5
0.3	0.3	0.6	91.1	48.6	99.9	99.9	99.9
0.3	0.4	0.2	67.0	221.8	91.8	77.1	83.0
9.5	9.8	8.3	94.9	106.8	99.4	99.0	99.7
0.6	0.6	0.6	98.4	97.9	100.0	99.9	100.0
3.4	3.5	1.6	93.7	197.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	109.0	90.1	98.6	99.7	98.4
9.7	9.4	8.3	101.9	101.6	99.4	99.8	98.7
100.0	100.0	100.0	98.0	89.8	92.9	92.6	94.5

第14表

## 会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	629,930,219	2.2
	総 務 費	5,352,765,934	18.9
	民 生 費	6,047,293,505	21.4
	衛 生 費	3,451,611,735	12.2
	産 業 費	432,157,571	1.5
	土 木 費	1,902,107,652	6.7
	消 防 費	4,469,098,842	15.8
	教 育 費	4,980,640,423	17.6
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		27,265,605,881	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	486,147,394	1.7
	奨 学 事 業	56,000	0.0
	財 産 区 管 理	272,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	2,748,072	0.0
	火 災 共 済 事 業	582,890	0.0
	介 護 保 険 事 業	502,576,472	1.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	49,376,194	0.2
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
計		1,041,759,022	3.7
合 計		28,307,364,903	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

## 別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物件費その他の経費
121,273,999	0.0	83.9	16.1
7,571,432,598	2.4	41.4	58.6
112,878,264,657	35.2	5.1	94.9
17,258,959,256	5.4	16.7	83.3
4,309,290,283	1.3	9.1	90.9
17,223,547,712	5.4	9.9	90.1
1,087,876,898	0.3	80.4	19.6
11,277,426,966	3.5	30.6	69.4
19,484,514,492	6.1	—	100.0
6,717,687,000	2.1	—	100.0
197,930,273,861	61.8	12.1	87.9
54,128,511,169	16.9	0.9	99.1
18,347,997	0.0	0.3	99.7
20,227,321	0.0	1.3	98.7
2,811,819,759	0.9	—	100.0
10,749,294	0.0	20.4	79.6
9,743,098	0.0	5.6	94.4
49,543,349,086	15.5	1.0	99.0
133,481,179	0.0	—	100.0
13,344,082,933	4.2	0.4	99.6
2,433,770,348	0.8	—	100.0
122,454,082,184	38.2	0.8	99.2
320,384,356,045	100.0	8.1	91.9

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

## 会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	人 件 費	27,265,605,881	28,735,535,607	27,894,692,800
	物件費その他の経費	197,930,273,861	201,033,397,508	227,908,834,844
	計	225,195,879,742	229,768,933,115	255,803,527,644
特 別 会 計	人 件 費	1,041,759,022	1,096,597,439	1,106,441,130
	物件費その他の経費	122,454,082,184	120,667,920,080	116,787,052,661
	計	123,495,841,206	121,764,517,519	117,893,493,791
合 計	人 件 費	28,307,364,903	29,832,133,046	29,001,133,930
	物件費その他の経費	320,384,356,045	321,701,317,588	344,695,887,505
	計	348,691,720,948	351,533,450,634	373,697,021,435

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

## 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (令和元年度=100)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
12.1	12.5	10.9	94.9	103.0	101.1	106.5	103.4
87.9	87.5	89.1	98.5	88.2	111.8	113.6	128.7
100.0	100.0	100.0	98.0	89.8	110.4	112.6	125.4
0.8	0.9	0.9	95.0	99.1	98.7	103.9	104.8
99.2	99.1	99.1	101.5	103.3	104.6	103.0	99.7
100.0	100.0	100.0	101.4	103.3	104.5	103.0	99.8
8.1	8.5	7.8	94.9	102.9	101.0	106.4	103.5
91.9	91.5	92.2	99.6	93.3	108.9	109.4	117.2
100.0	100.0	100.0	99.2	94.1	108.2	109.1	116.0

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。